

## 近年の住まい・まちづくりをとりまく情勢

平成21年2月



## 目 次

---

---

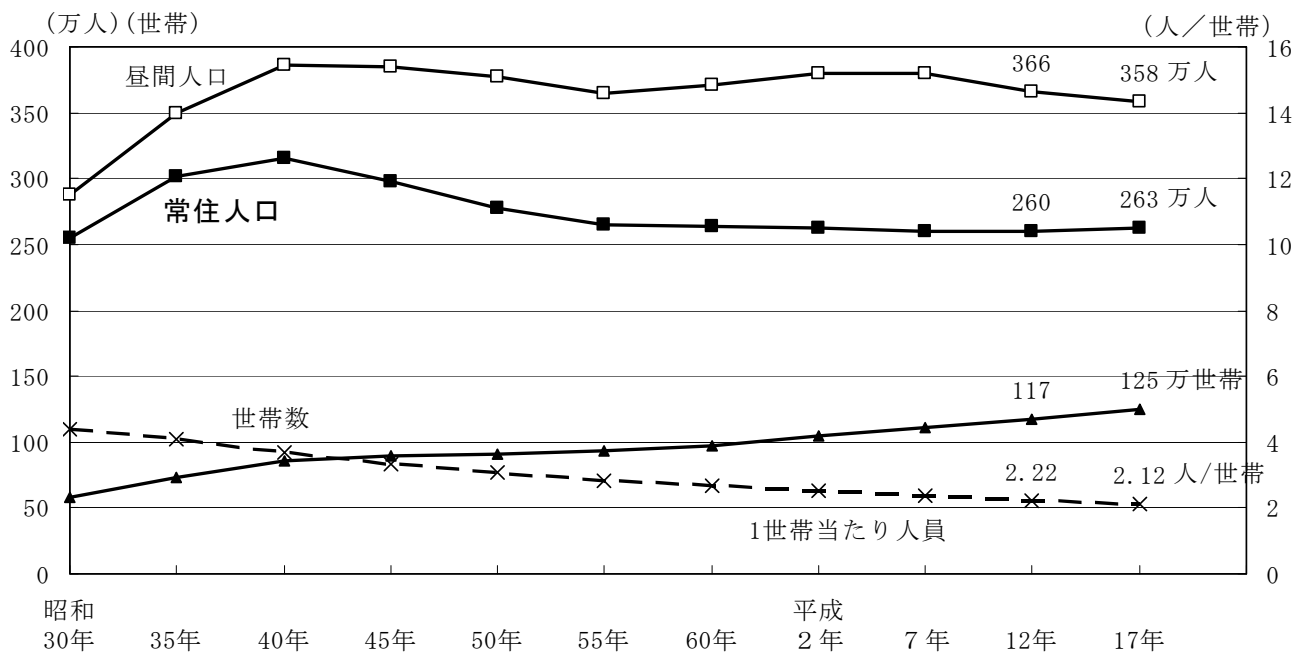
1. 人口・世帯の動向	1
2. 住宅および住環境へのニーズ	9
3. 景気の動向	13
4. 新設住宅の動向	15
5. 既存住宅の状況	17
6. 市営住宅の状況	25
7. まちづくりの動向	30

# 1. 人口・世帯の動向

## 常住人口・昼間人口・総世帯数などの動向

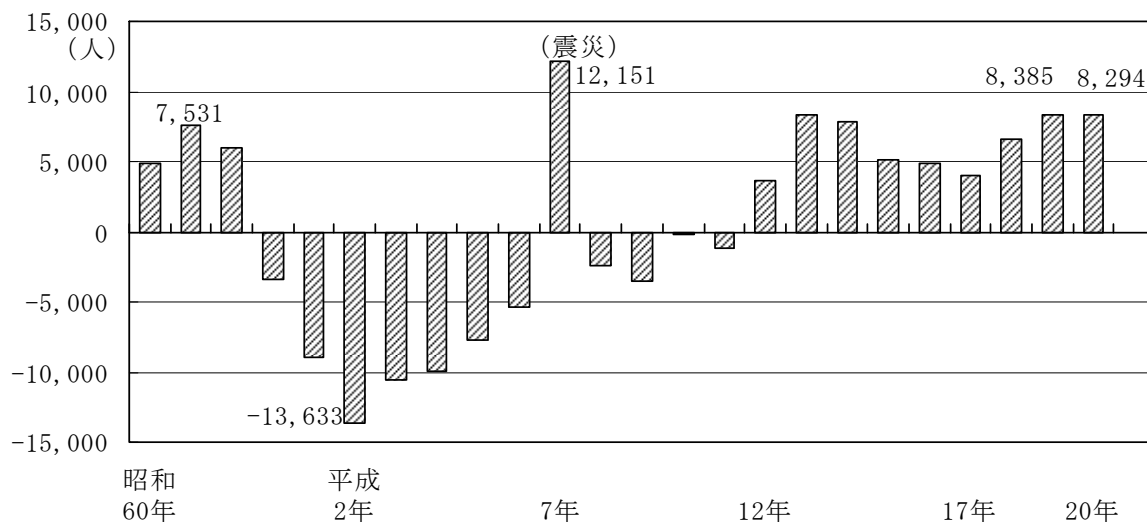
- ・ 常住人口は、昭和 40 年の約 315 万 6 千人をピークに減少し、平成 12 年には約 259 万 9 千人となった。その後、増加に転じ、現在は約 262 万 9 千人となっている。
- ・ 昼間人口についてみると、昭和 35 年以降 350 万人から 380 万人の間で推移している。平成 7 年以降は減少傾向で、平成 17 年で約 358 万 2 千人となっている。

### 1-1 人口、世帯及び昼間人口の推移



資料：国勢調査

### 1-2 近年の常住人口の推移

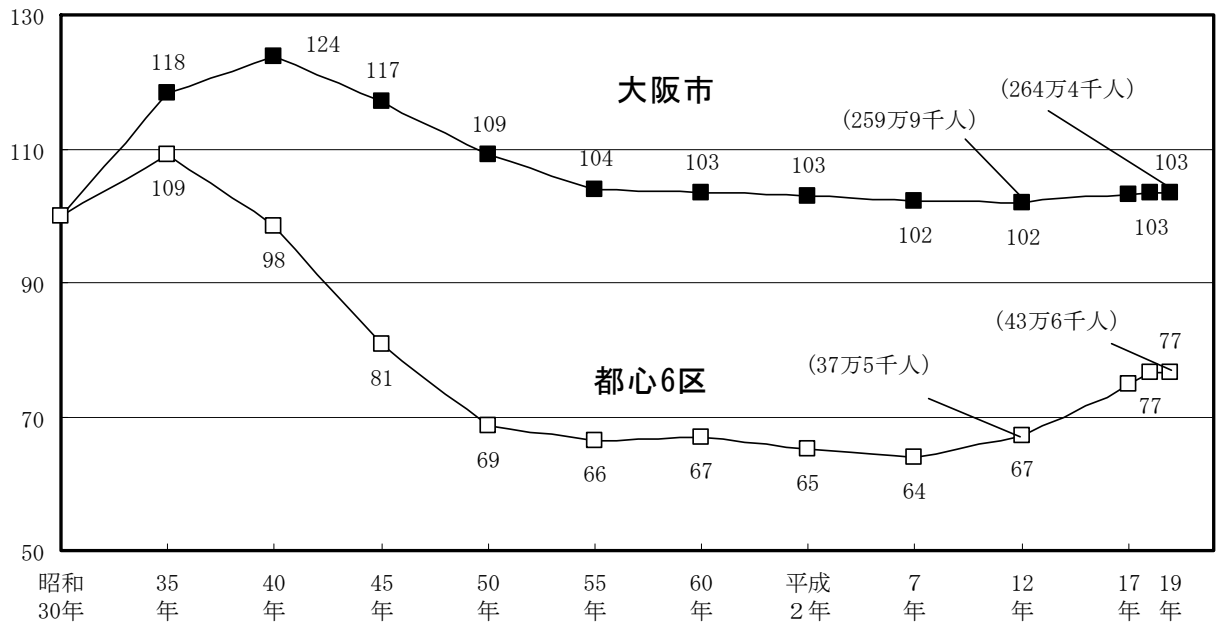


資料：国勢調査

## 区別の常住人口の動向（1）

- 都心6区の人口については、昭和35年以降、減少を続けていたが、平成7年以降は6区全てで増加に転じており、特に、平成12年から17年にかけては、大幅な増加となっている。

### 1-3 都心6区の人口動向



資料：国勢調査、平成18年以降は推計人口

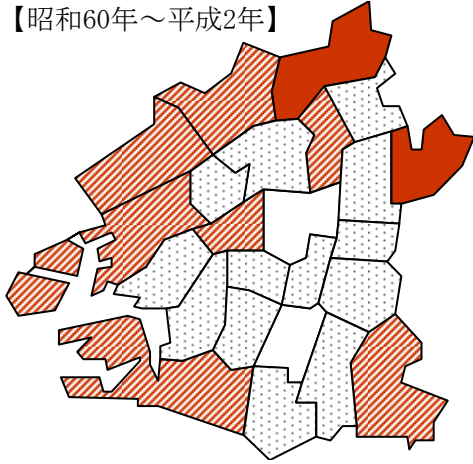
注1：都心6区は北区、福島区、中央区、西区、天王寺区、浪速区を示す。

注2：指数は昭和30年を100とした比。

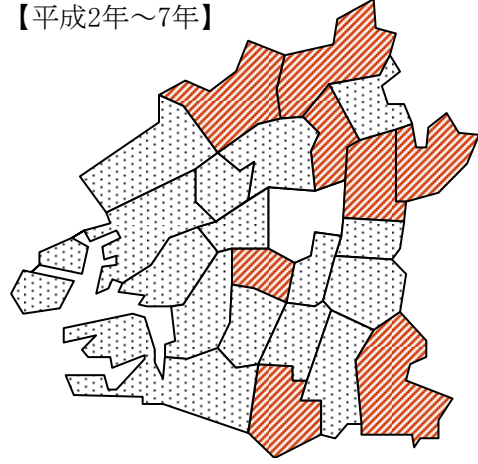
## 区別の常住人口の動向（2）

### 1-4 行政区別、人口増減率の推移

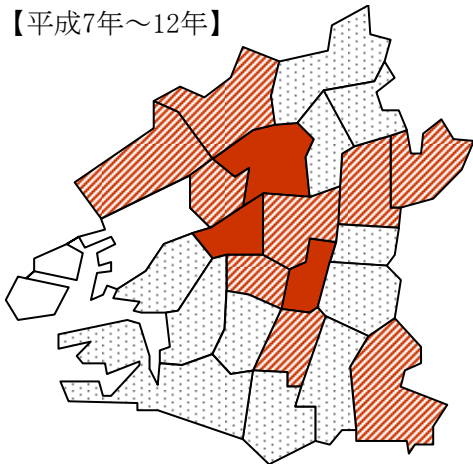
【昭和60年～平成2年】



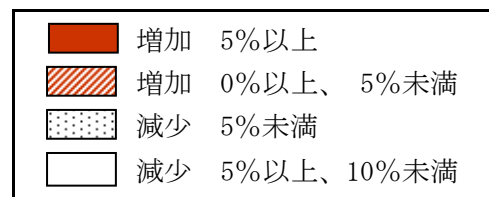
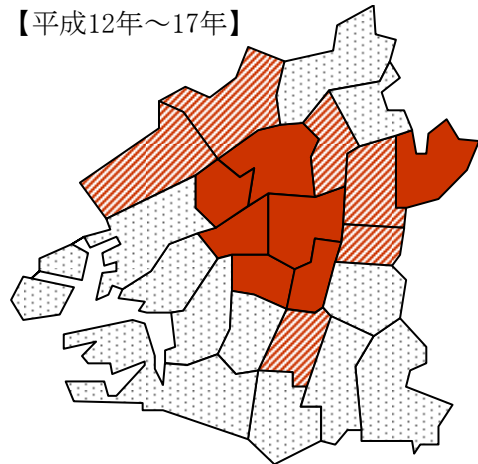
【平成2年～7年】



【平成7年～12年】



【平成12年～17年】

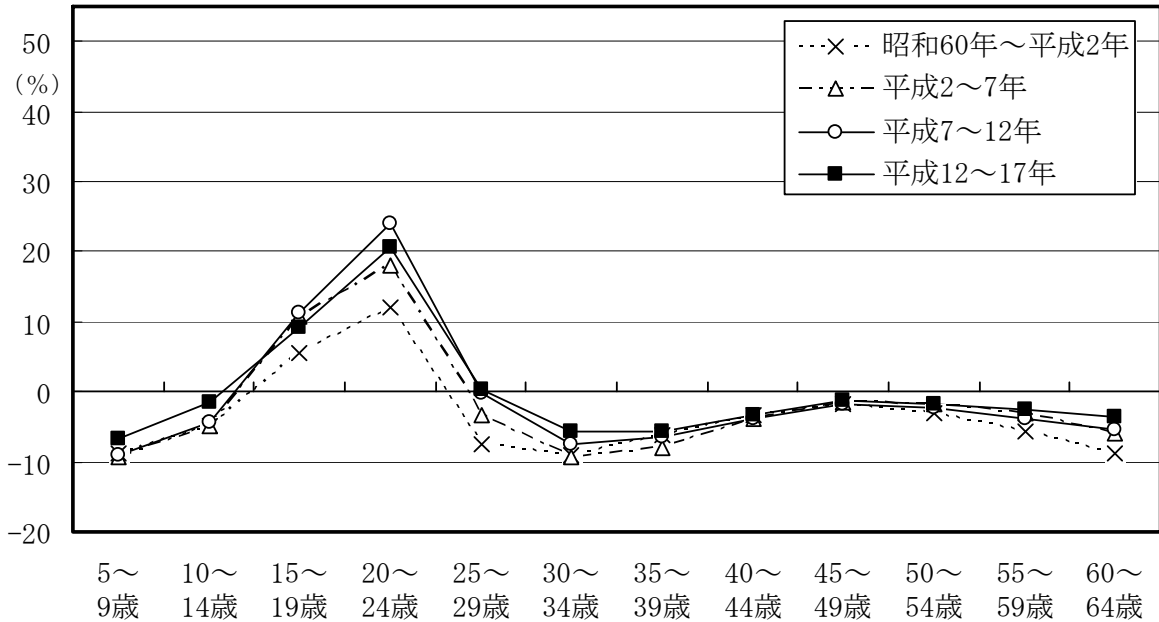


資料：国勢調査

## 年齢別の人口の動向

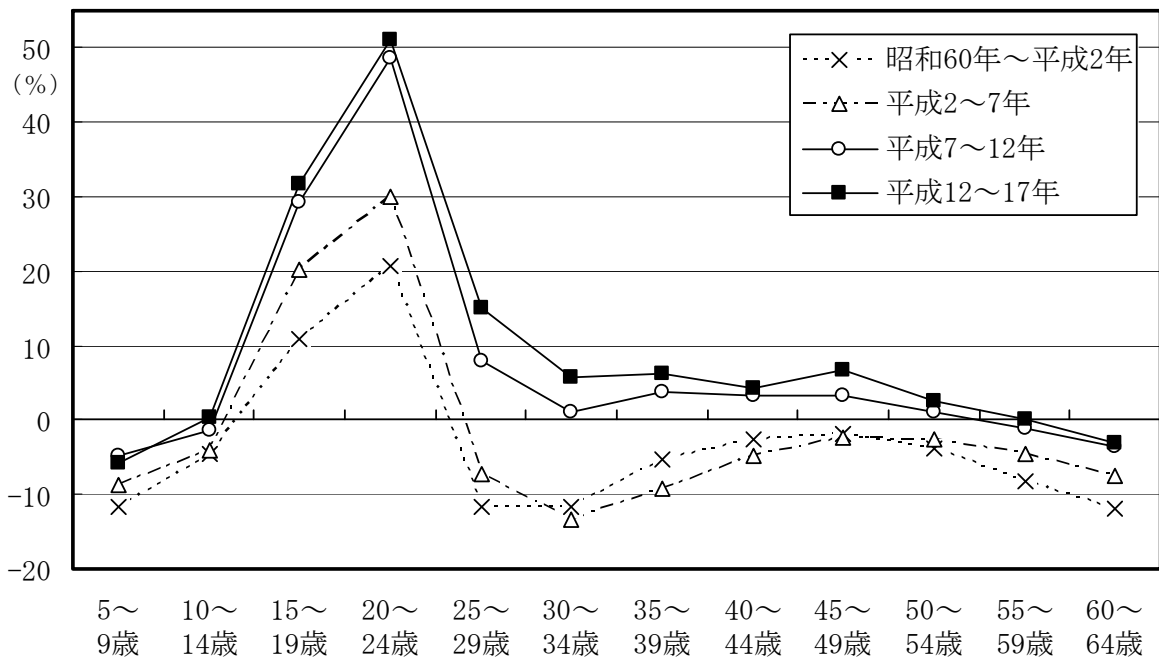
- ・ 年齢別にみると、15～24歳の若年層は引き続き増加するとともに、平成12年まで減少傾向にあった25～29歳については、平成17年に増加に転じている。
- ・ 30～44歳の子育て層・中堅層については、都心部において増加傾向にあるが、全市では依然として転出傾向にある。

### 1-5 5歳階級別、5年経過人口増減（大阪市）



資料：国勢調査

### 1-6 5歳階級別、5年経過人口増減（都心6区）

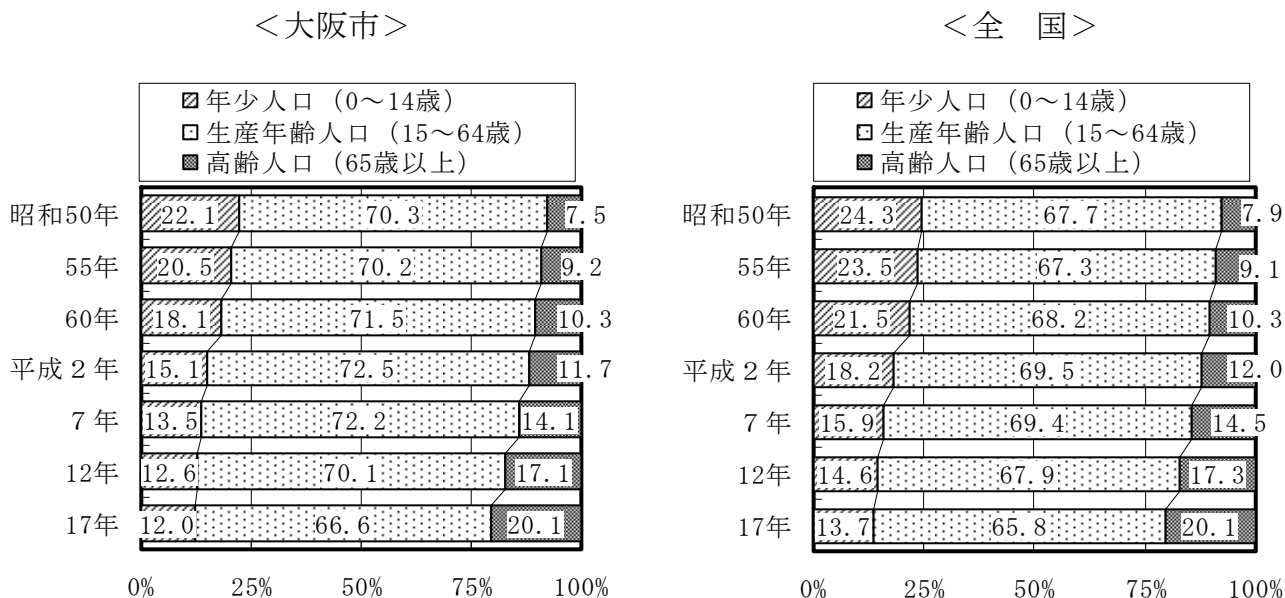


資料：国勢調査

## 高齢化の状況

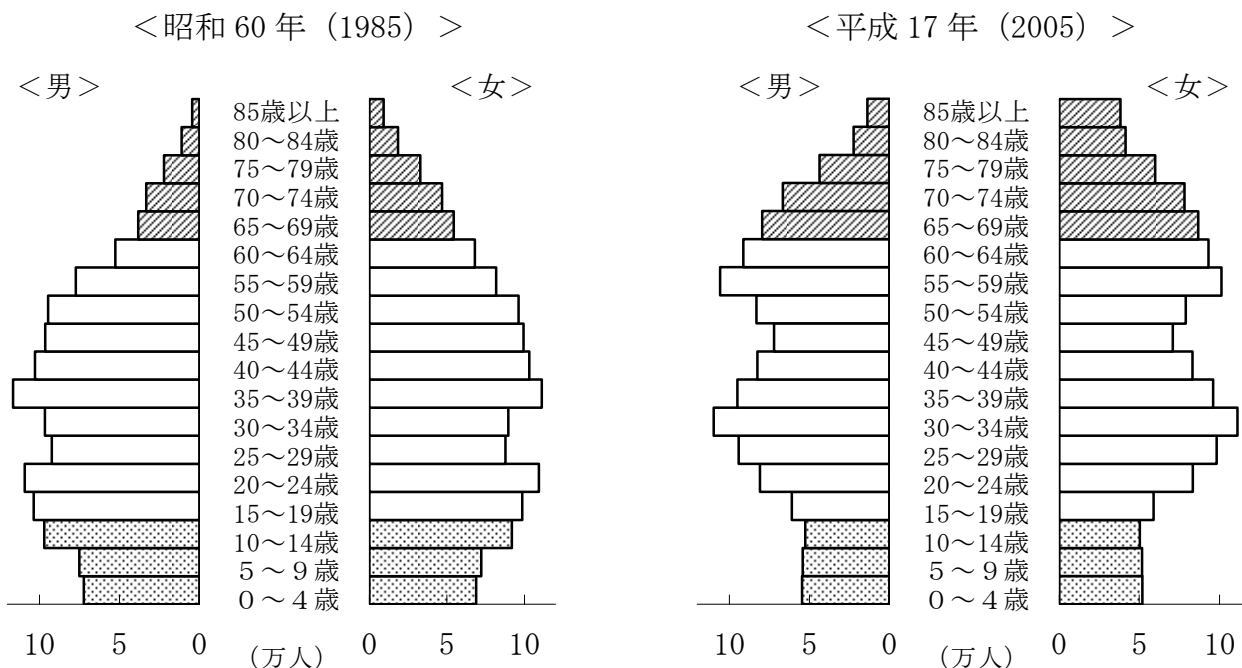
- ・ 高齢人口（65歳以上）は、増加傾向にあり、平成17年には市民5人中1人の割合で高齢者となっている。
- ・ 現在の人口構成をみると、高齢人口は今後も増加していくことが予測される。

### 1-7 年齢別人口の推移（全国、大阪市）



資料：国勢調査

### 1-8 人口構成の推移（性別、昭和60年、平成17年）



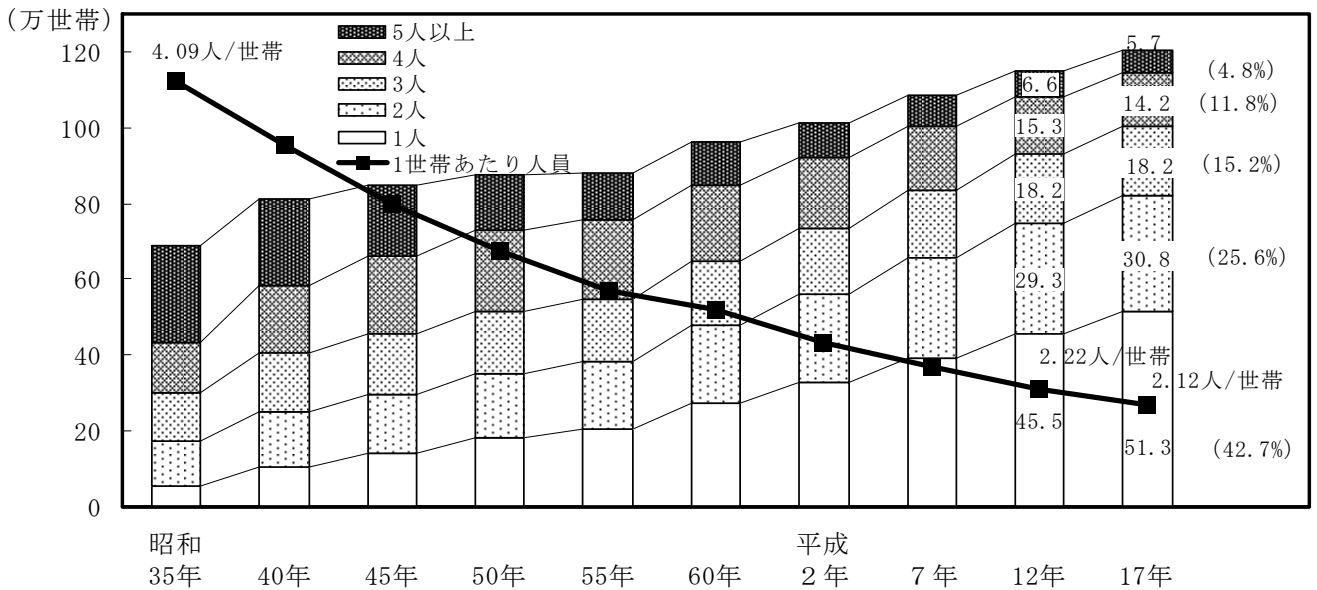
資料：国勢調査



## 世帯人員別の世帯数の動向

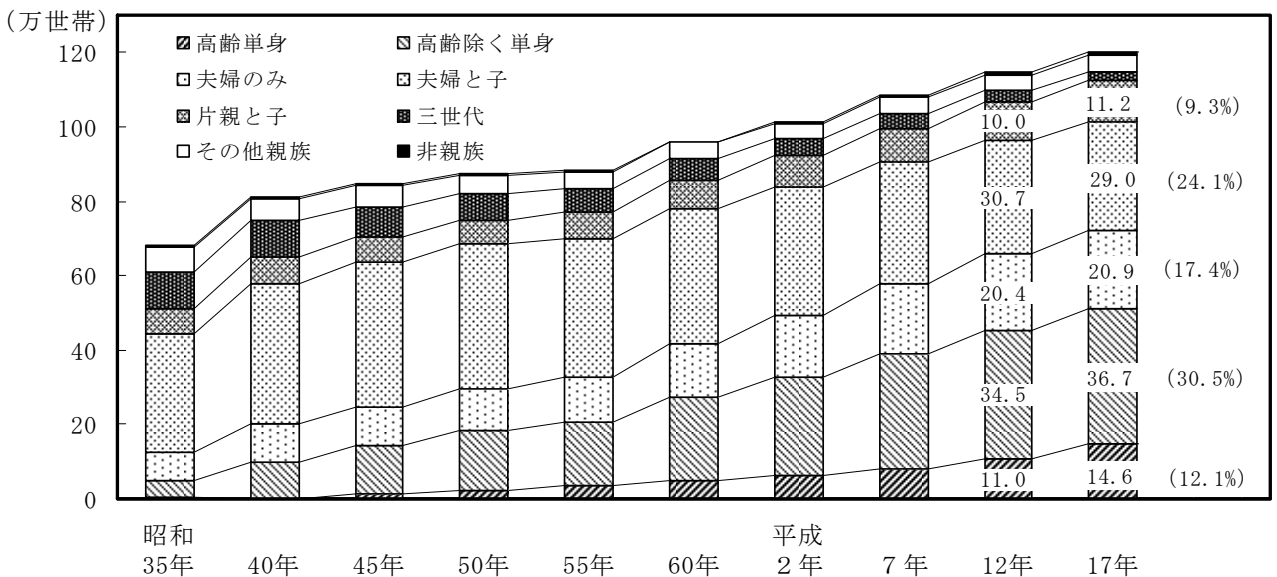
- 一般世帯数は増加し、1世帯あたり人員は減少する傾向が続いており、平成17年の一般世帯数は約120万世帯、世帯あたり人員は2.12人となっている。
- 人員別の世帯数をみると、1人世帯及び2人世帯が増加し、4人以上の世帯は減少している。
- 家族類型別世帯数を見ると、高齢单身、高齢除く单身、夫婦のみの世帯は増加し、夫婦と子ども、三世代の世帯は減少している。

### 1-9 世帯人員別、一般世帯数の推移



資料：国勢調査

### 1-10 世帯の家族類型別、一般世帯数の推移

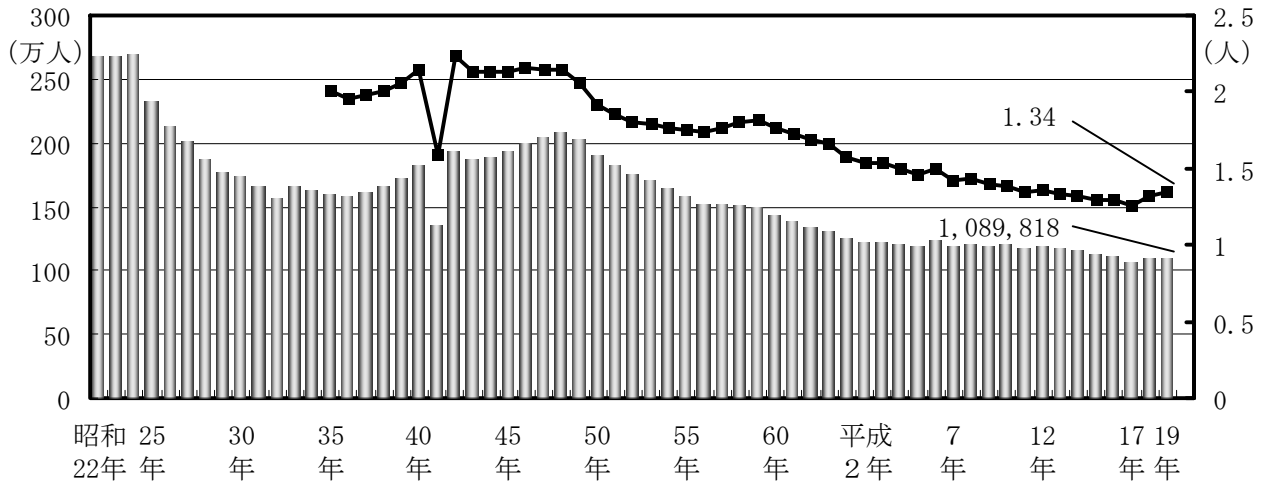


資料：国勢調査

## 出生数の推移と人口の将来推計

- ・ 出生数・合計特殊出生率とも、減少傾向が続いていたが、平成 18・19 年は微増している。
- ・ 大阪圏の将来の人口は、平成 17 年以降、全国をやや上回る割合で減少し、世帯数についても、平成 27 年をピークに減少することが推計されている。

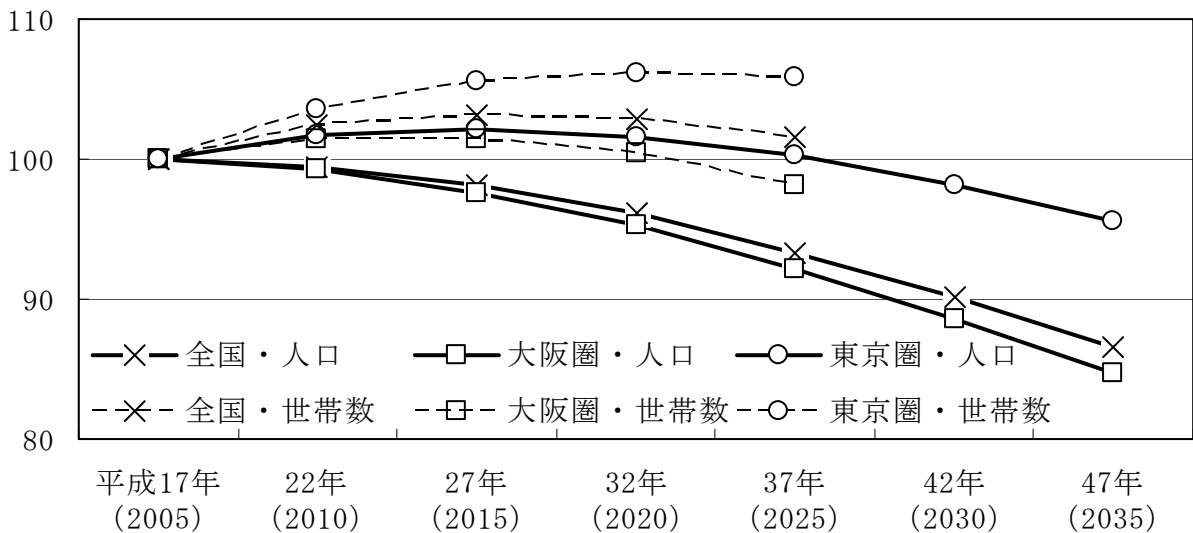
1-11 出生数・合計特殊出生率の推移（全国）



資料：人口動態調査

注：昭和 47 年以前には沖縄県の出生数を含んでいない。

1-12 人口・世帯数の将来推計（全国、東京圏、大阪圏）



資料：都道府県別将来推計人口（平成 19 年 5 月推計）

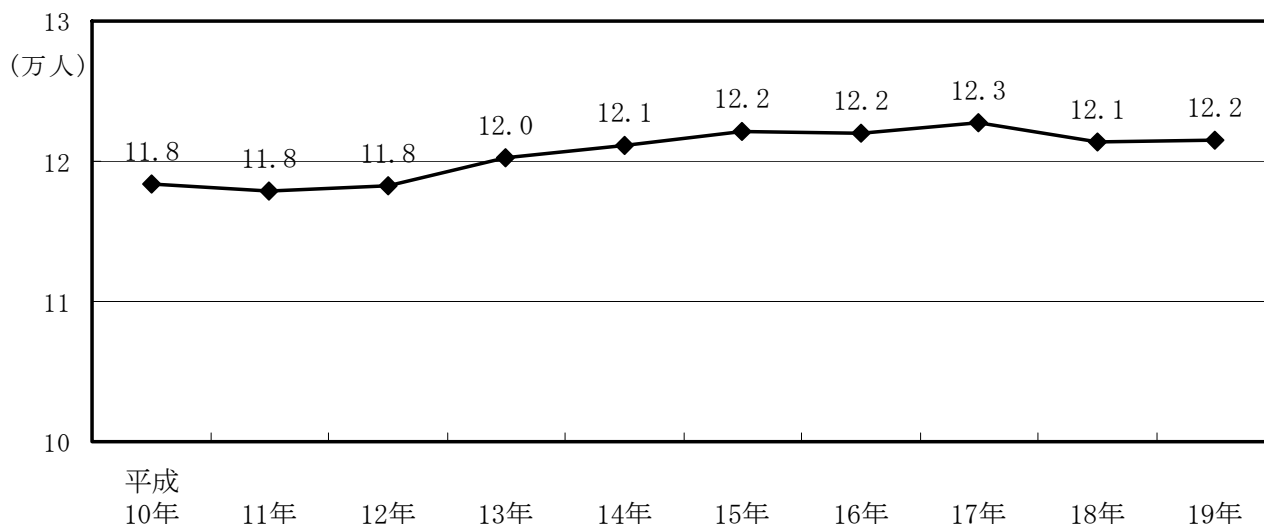
注 1：平成 22 年以降は、平成 17 年実績をもとにした推計値。

注 2：大阪圏は京都府、大阪府、兵庫県の 3 府県、東京圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 の 4 都県を示す。

## 外国人登録の状況

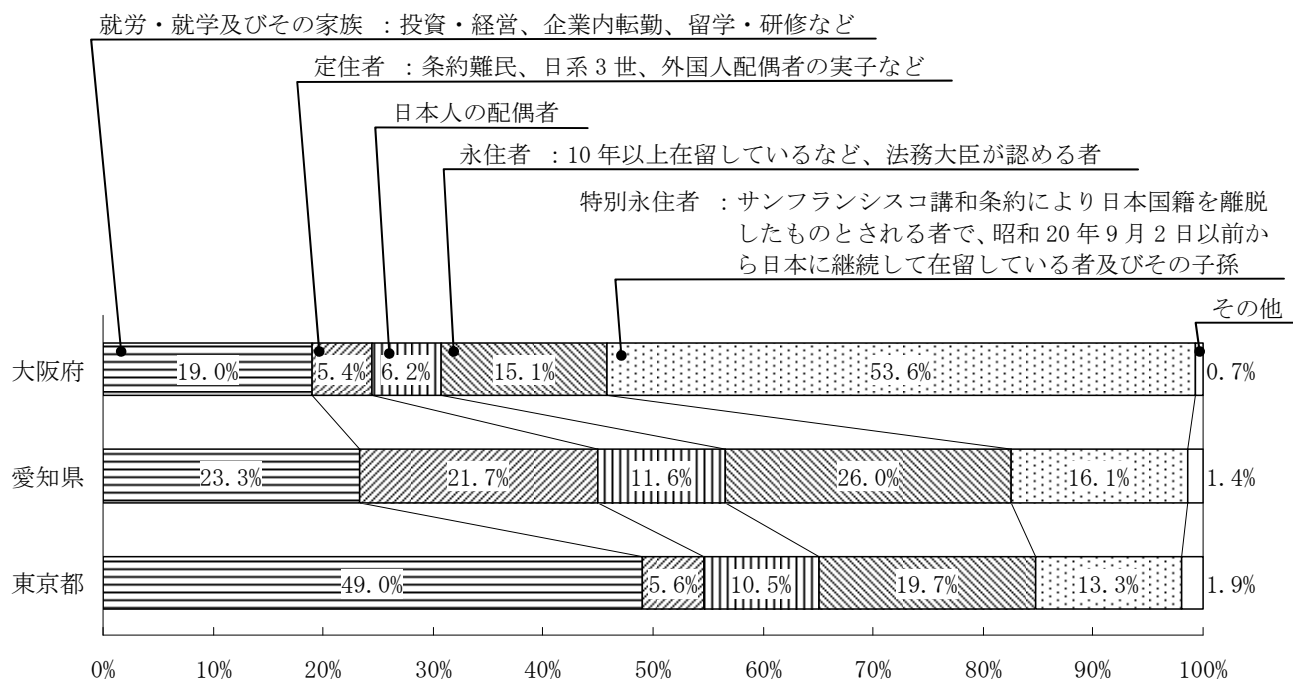
- 外国人登録者数は約 12 万人前後で推移している。
- 在留資格別外国人登録数を他都市と比較すると、大阪府内では、就労や就学のため在留者の割合が少なく、特別永住者の割合が多い。

### 1-13 大阪市の外国人登録者数の推移



資料：「大阪市外国籍住民施策基本指針」の実現に向けた取り組みについて（提言）  
付属資料（平成 20 年 大阪市外国籍住民施策有識者会議）

### 1-14 在留資格別外国人登録数



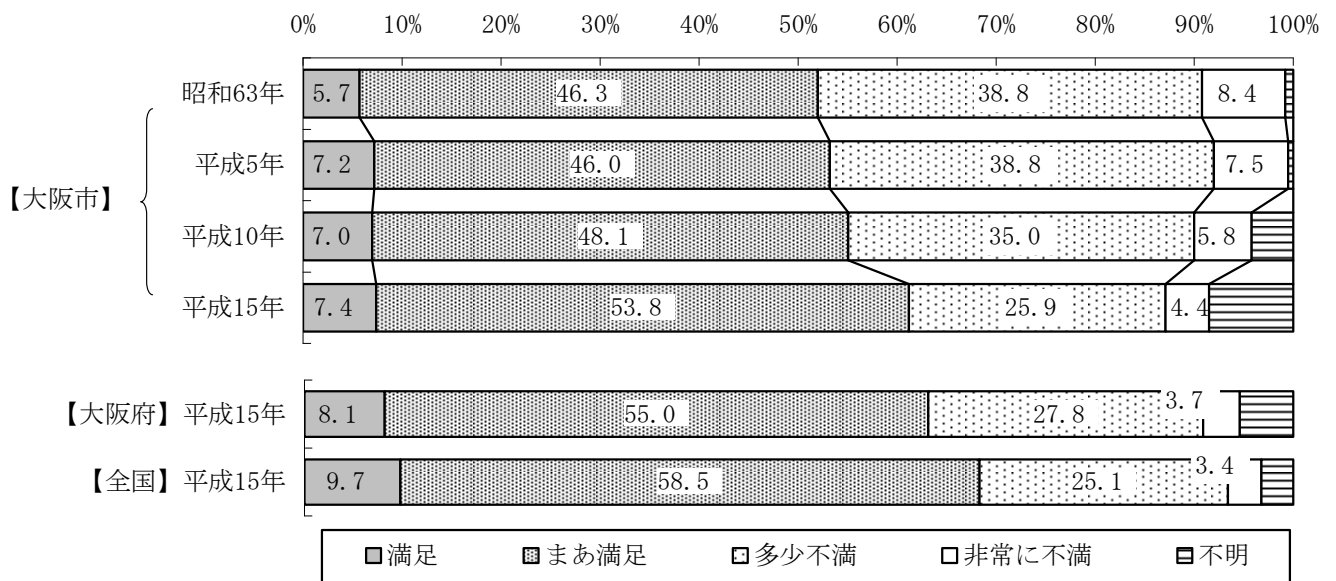
資料：平成 19 年登録外国人統計（法務省）

## 2. 住宅および住環境へのニーズ

### 住宅及び住環境に対する総合評価（1）

- 「住宅および住環境に対する総合評価」をみると、平成15年の不満率は30.3%（非常に不満4.4%、多少不満25.9%）となっており、昭和63年より約17ポイント、平成10年より約10ポイント減少している。

#### 2-1 住宅及び住環境に対する総合評価

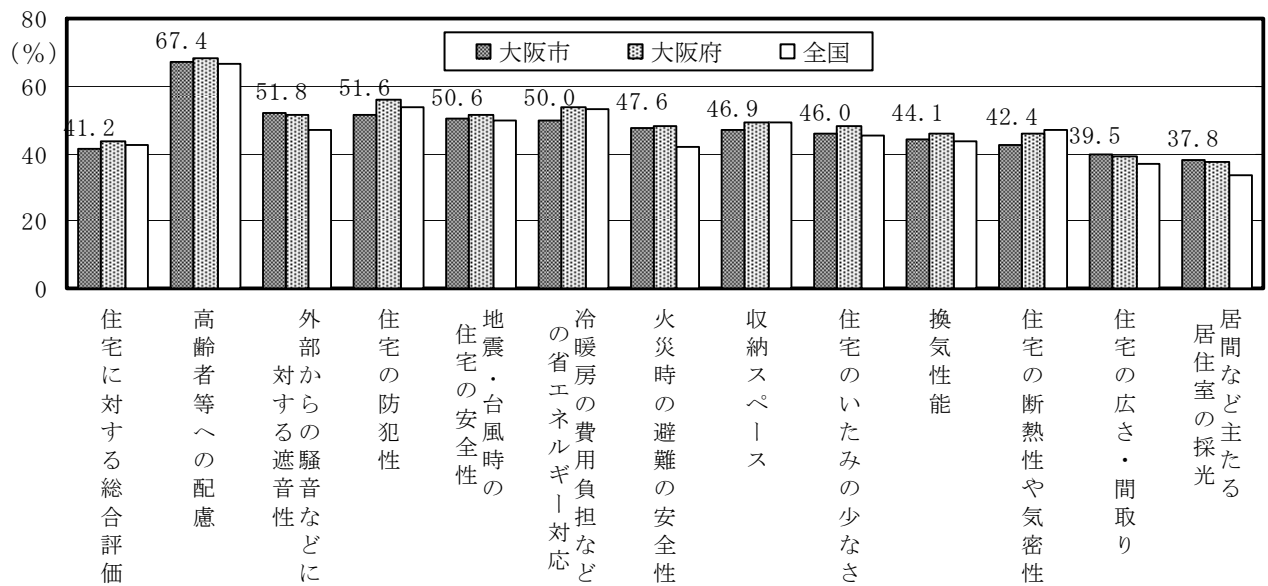


資料：住宅需要実態調査

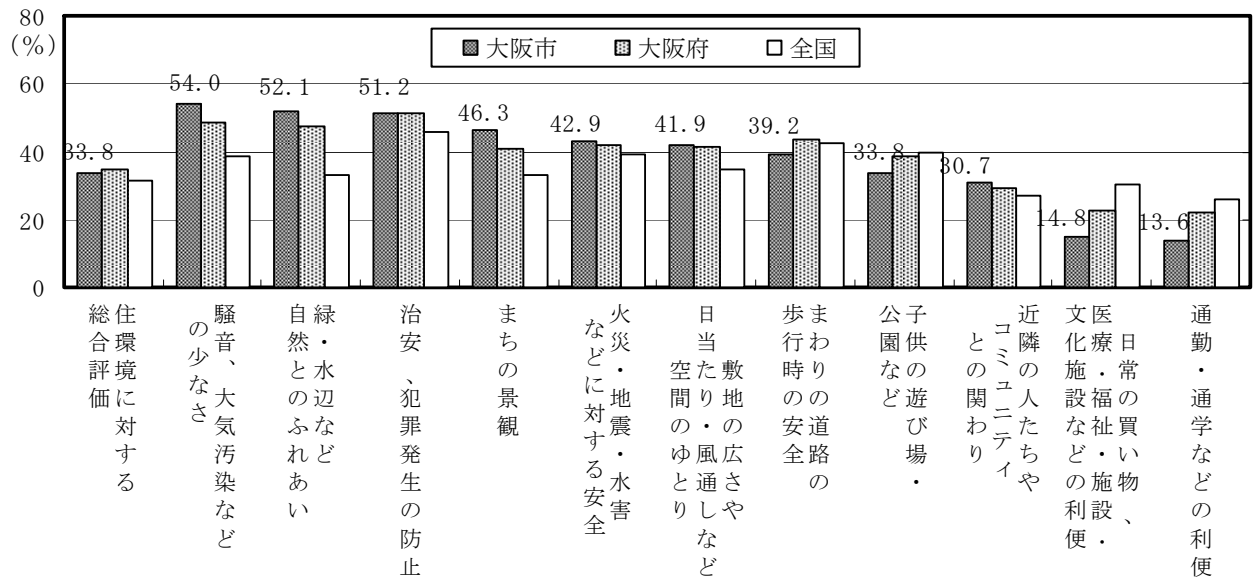
## 住宅及び住環境に対する総合評価（2）

- ・ 「住宅の各要素に対する不満率」をみると、全国と比べて概ね同水準の評価となっている。
- ・ 「住環境の各要素に対する不満率」をみると、全国と比べて「騒音・大気汚染」、「緑・水辺」、「まちの景観」などで不満率が高く、「日常の買い物、医療・福祉施設」、「通勤・通学の利便」などで低くなっている。

### 2-2 住宅の各要素に対する不満率



### 2-3 住環境の各要素に対する不満率

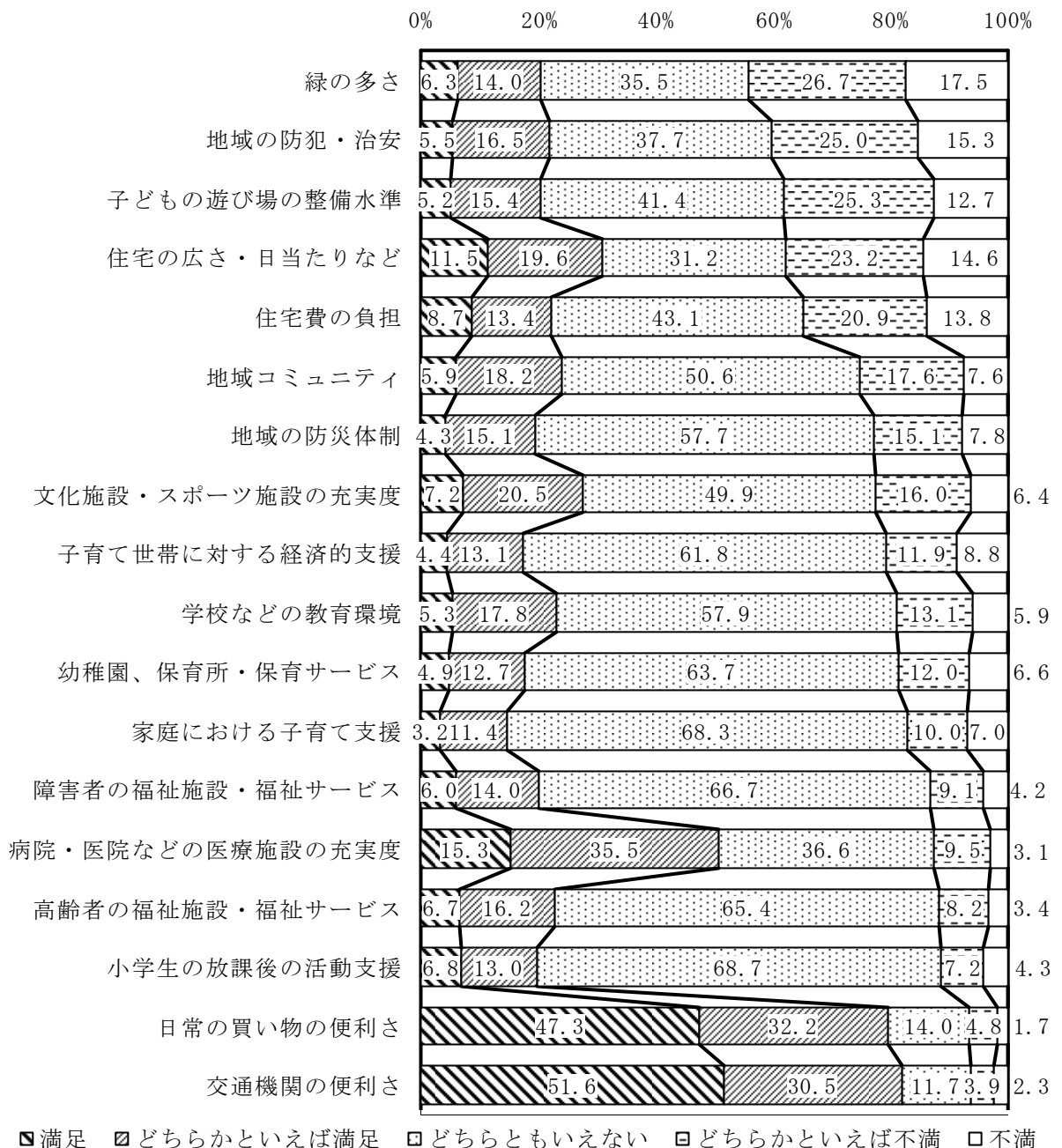


資料：住宅需要実態調査（平成15年）

## 大阪市内の居住についての評価（1）

- ・ 大阪市内から市外への転出者に対するアンケートによると、「緑の多さ」、「地域の防犯・治安」、「子どもの遊び場の整備水準」、「住宅の広さ・日当たりなど」、「住宅費の負担」などについて、「不満」または「どちらかといえば不満」と答えた人の割合が高い。

### 2-4 転出者の市内居住の満足度

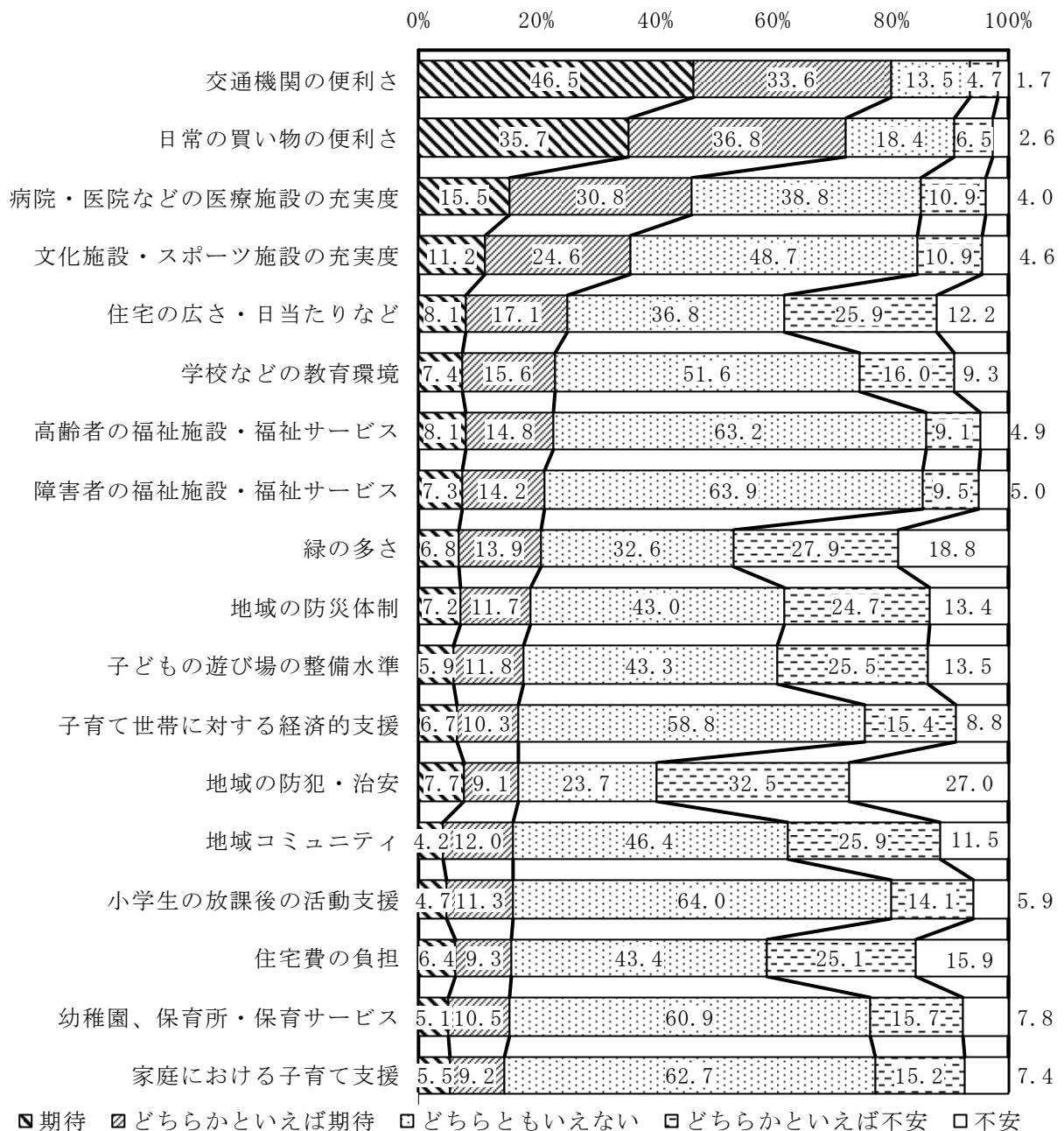


転出者へのアンケート：N=1,653 大阪市調（平成18年）

## 大阪市内の居住についての評価（2）

- 大阪市内への転入者に対するアンケートによると、「交通機関の便利さ」、「日常の買い物の便利さ」、「病院・医院などの医療施設の充実度」、「文化施設・スポーツ施設の充実度」などについて、「期待」または「どちらかといえば期待」と答えた人の割合が高い。

### 2-5 転入者の市内居住への期待度



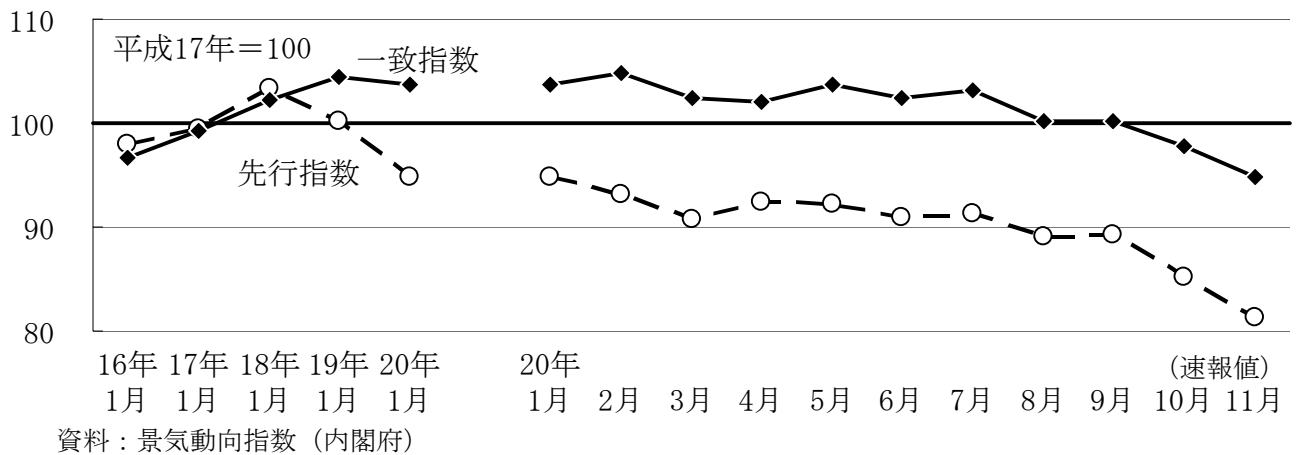
転入者へのアンケート：N=2,501 大阪市調（平成18年）

### 3. 景気の動向

#### 景気動向指数と完全失業率

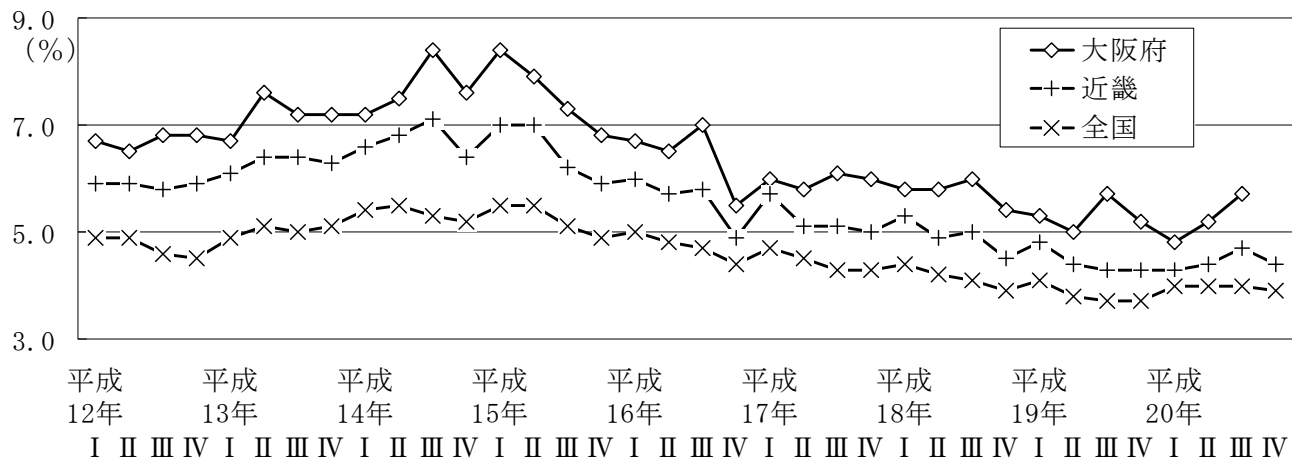
- ・ 景気の先行きを示す先行指数は、平成 18 年から下降しており、特に、平成 20 年 9 月以降は急落している。
- ・ 景気の実態を示す一致指数は、100 を超える水準を平成 20 年 9 月まで維持していたが、それ以降、100 を下回り、下降傾向である。
- ・ 大阪府下の完全失業率は、平成 15 年以降低下傾向で、全国平均との差も縮小していたものの、平成 20 年は増加し、全国平均との差も拡大している。

#### 3-1 景気動向指数の推移



- ・ 景気動向を敏感に反映する複数の指標の前月からの変化率を平均し、累積したうえで1つの指数に合成したもの。数値の振れの大きさは景気変動の勢いを表す。
- ・ **先行指数**は新設住宅着工床面積や実質機械受注、新規求人数、東証株価指数など 12 系列から成る。
- ・ **一致指数**は鉱工業生産指数や中小企業売上高、大口電力使用量、有効求人倍率など 11 系列から成る。

#### 3-2 完全失業率の推移（四半期毎）

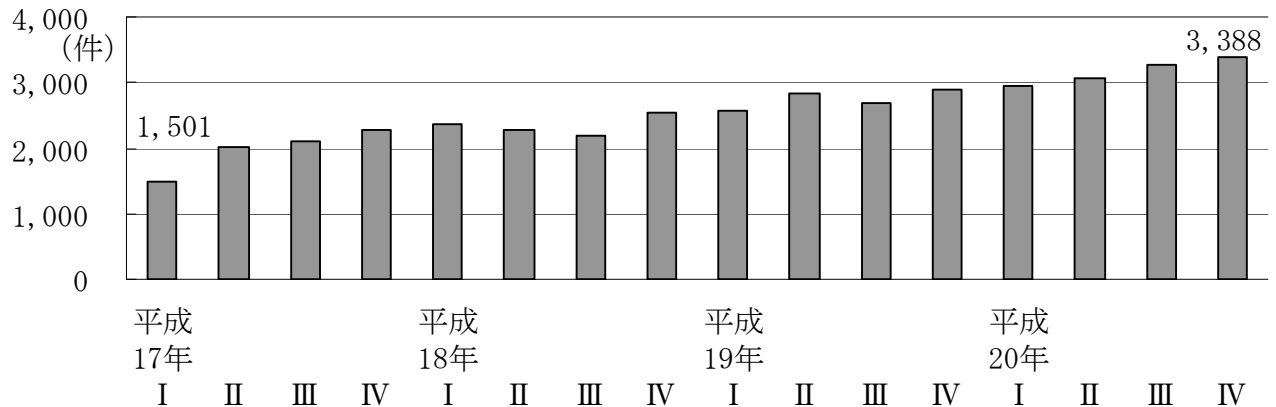




## 倒産件数と企業の業況判断の推移

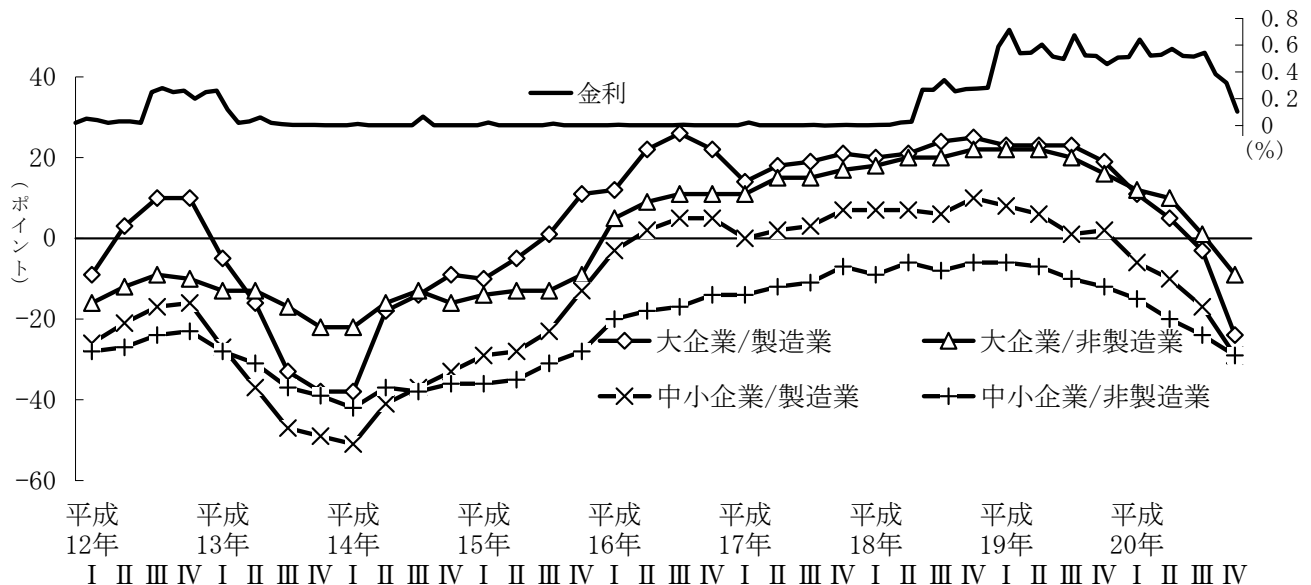
- 倒産件数は、平成 17 年以降、増加傾向にあり、平成 20 年第 4 四半期では、3,388 件となっている。
- 企業の業況判断は平成 14 年頃から上向きであったが、平成 19 年からは急激に下降している。
- 金利については、いわゆるゼロ金利政策が解除された平成 18 年以降上昇したが、平成 20 年末には大幅に下がっている。

### 3-3 倒産件数（全国、四半期毎）



資料：帝国データバンク

### 3-4 業況判断 DI（四半期毎）および金利（月次）の推移



資料：企業短期経済観測調査および主要時系列統計データ（日本銀行）

業況判断 DI：自社の業況について、「良い」・「さほど良くない」・「悪い」の選択肢から、「良い」を選んだ企業の割合（％）から、「悪い」を選んだ企業の割合（％）を引いた指数

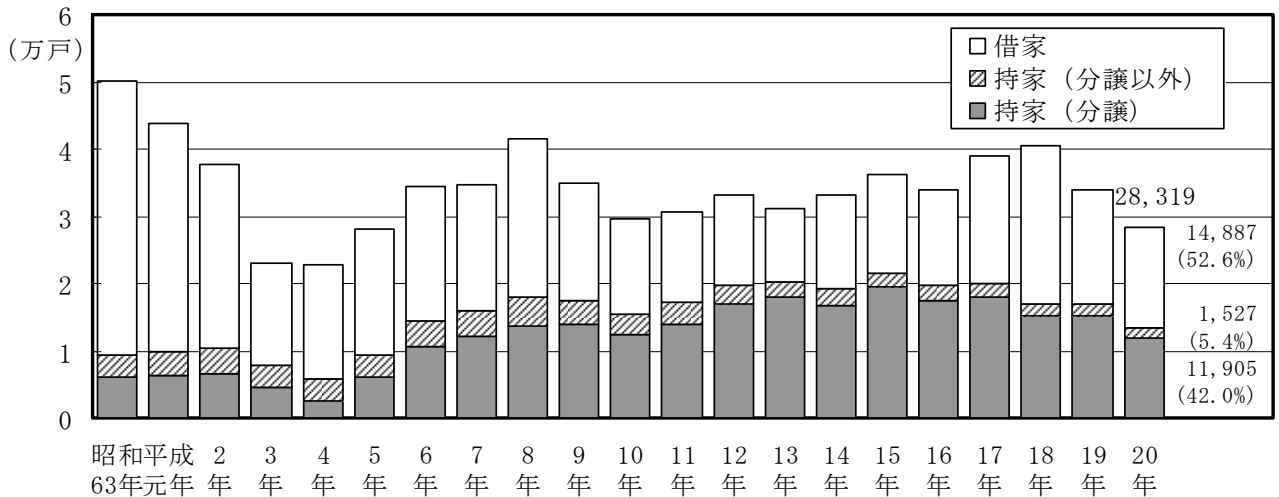
金利：無担保コールレート（オーバーナイト物）[短期資金の貸借を行う銀行間取引市場において、約定した翌日に返済を行う際の金利で、日本銀行の政策金利]の月末平均

## 4. 新設住宅の動向

### 着工新設住宅戸数および床面積の推移

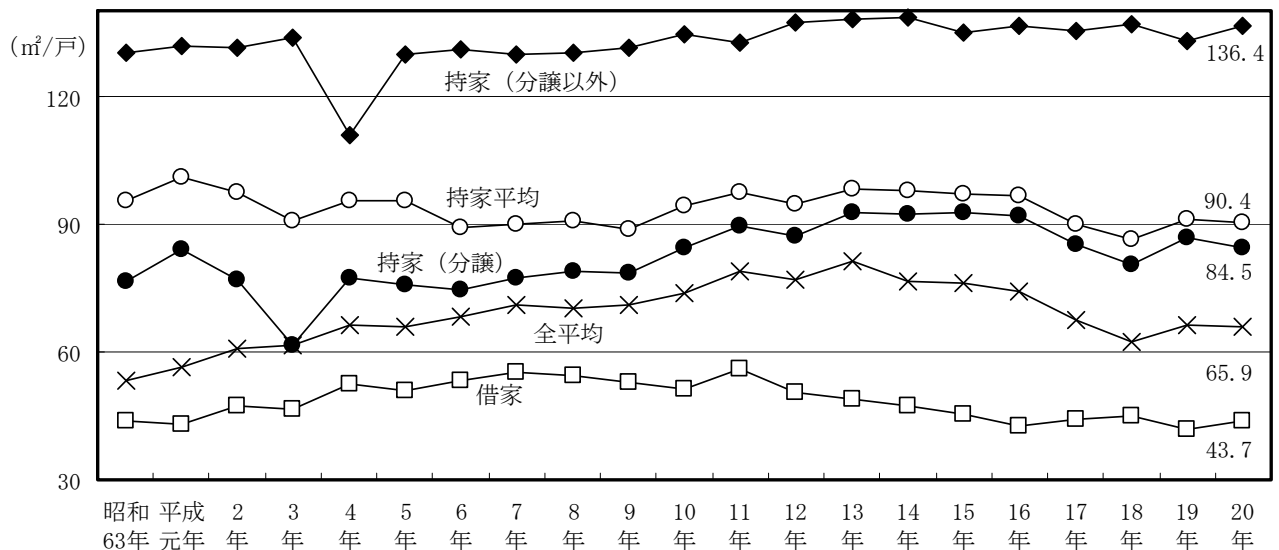
- ・ 着工新設住宅数は、平成3年頃に大幅に落ち込んだが、平成6年以降は、概ね3万戸の水準で推移してきた。近年では、平成17・18年には4万戸程度まで増加したものの、平成20年には約2万8千戸まで減少している。
- ・ 持家については、平成12年～17年まで2万戸前後で推移してきたが、平成18年以降減少し、平成20年では約1万3千戸となっている。借家についても、平成17・18年で大幅に増加したが、平成19年以降減少している。
- ・ 着工新設住宅の床面積をみると、持家は概ね90㎡台で推移しているが、借家については、平成11年以降小規模化し、平成20年には約44㎡となっている。

#### 4-1 着工新設住宅の推移



資料：建築着工統計調査

#### 4-2 着工新設住宅の床面積

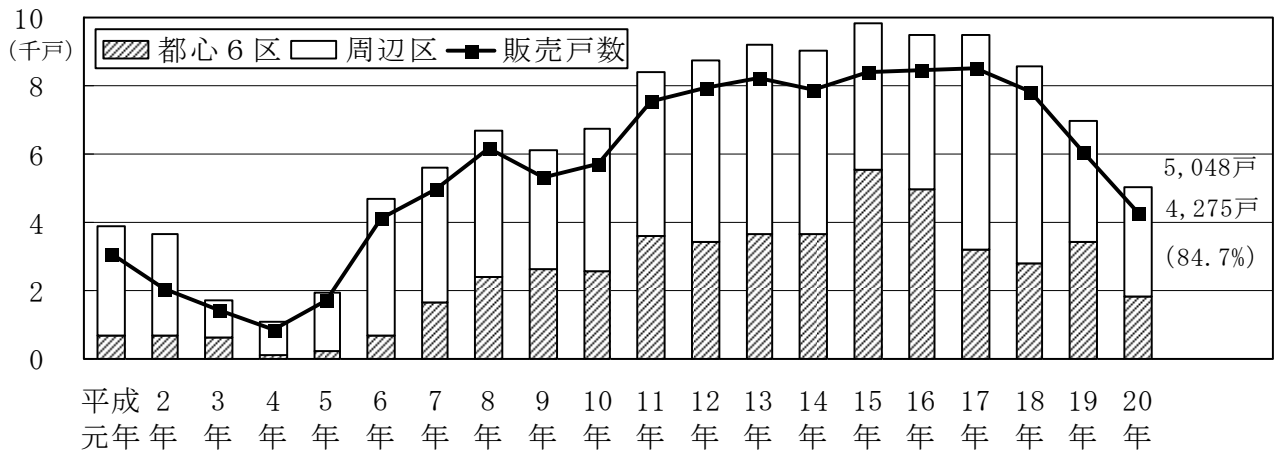


資料：建築着工統計調査

## 民間分譲マンションの供給・販売状況

- ・ 民間分譲マンションの新規供給戸数は、平成5年頃から増加し、平成15年には過去最高水準となる約9,800戸となるが、その後減少し、平成20年は約5,000戸となっている。
- ・ 標準的分譲価格（住戸専有面積75㎡のマンション価格）は、昭和63年以降急激に上昇し、平成2年には平均収入の12倍を超えた。その後下落し、近年は4.5倍～5.8倍で推移している。

### 4-3 民間分譲マンションの新規供給戸数および販売戸数の推移

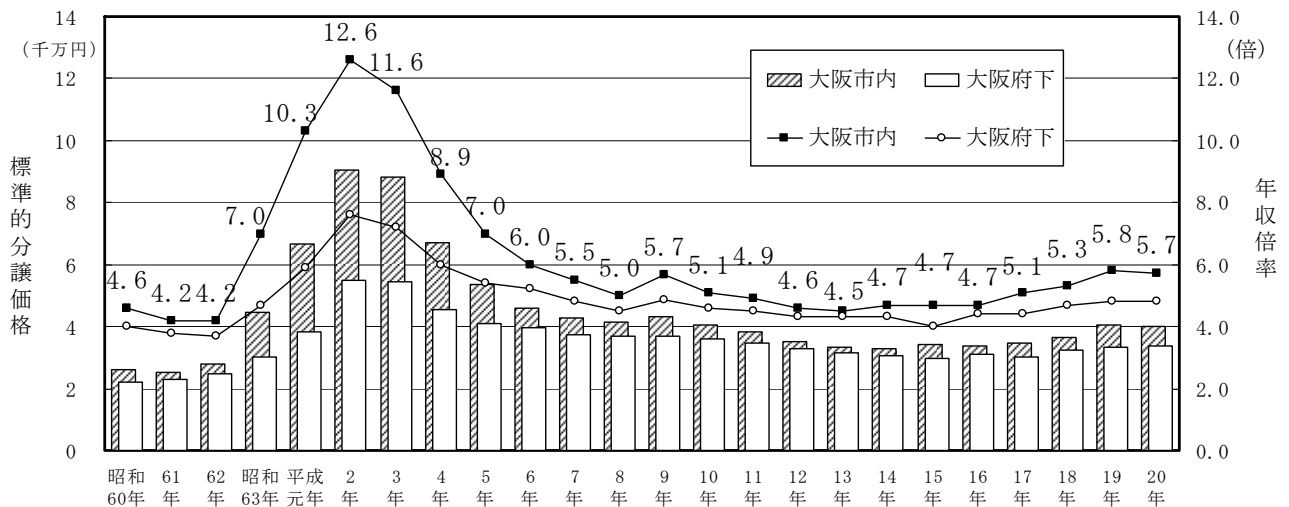


資料：高層住宅協会（～H元）、CRI（H2～）

注1：都心6区は北区、福島区、中央区、西区、天王寺区、浪速区を示す。

注2：周辺区は都心6区を除く18区を示す。

### 4-4 年収と民間分譲マンション価格の推移



資料：分譲価格：CRI、平均収入：貯蓄動向調査（～H12）、家計調査（H13～）

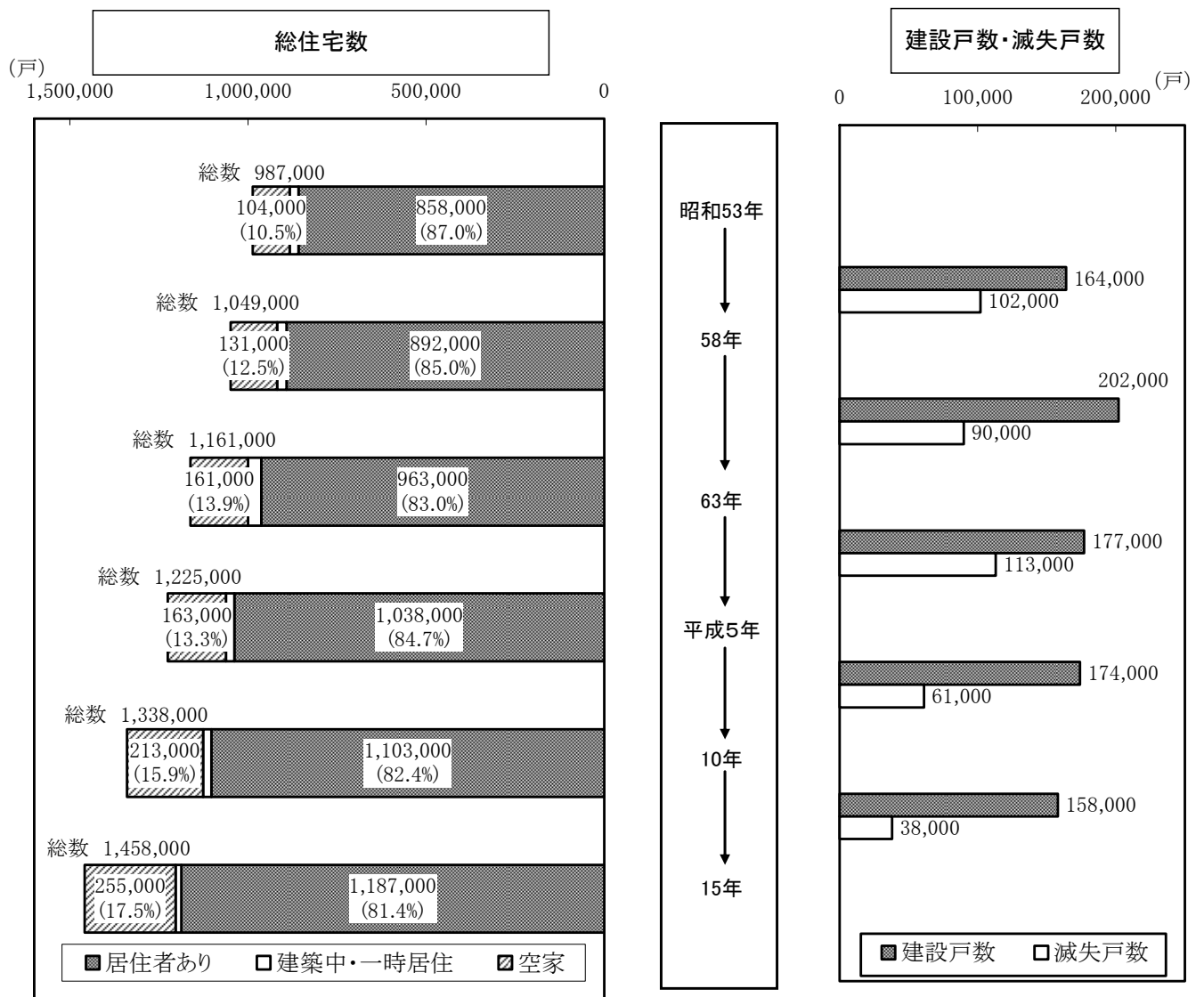
注：20年については、暫定の推計値

## 5. 既存住宅の状況

### 総住宅数の推移（建設・減失戸数）

- ・ 総住宅数は、年々増加しており、平成 15 年で約 145 万 8 千戸となっている。
- ・ 平成 10 年から 15 年の 5 年間で総住宅数は約 12 万戸増加しているが、この間の着工新設住宅数が約 15 万 8 千戸であるため、約 3 万 8 千戸の既存住宅が建替え、除却、用途変更などにより減失したものと推定される。

#### 5-1 総住宅数の推移と建設戸数及び減失戸数



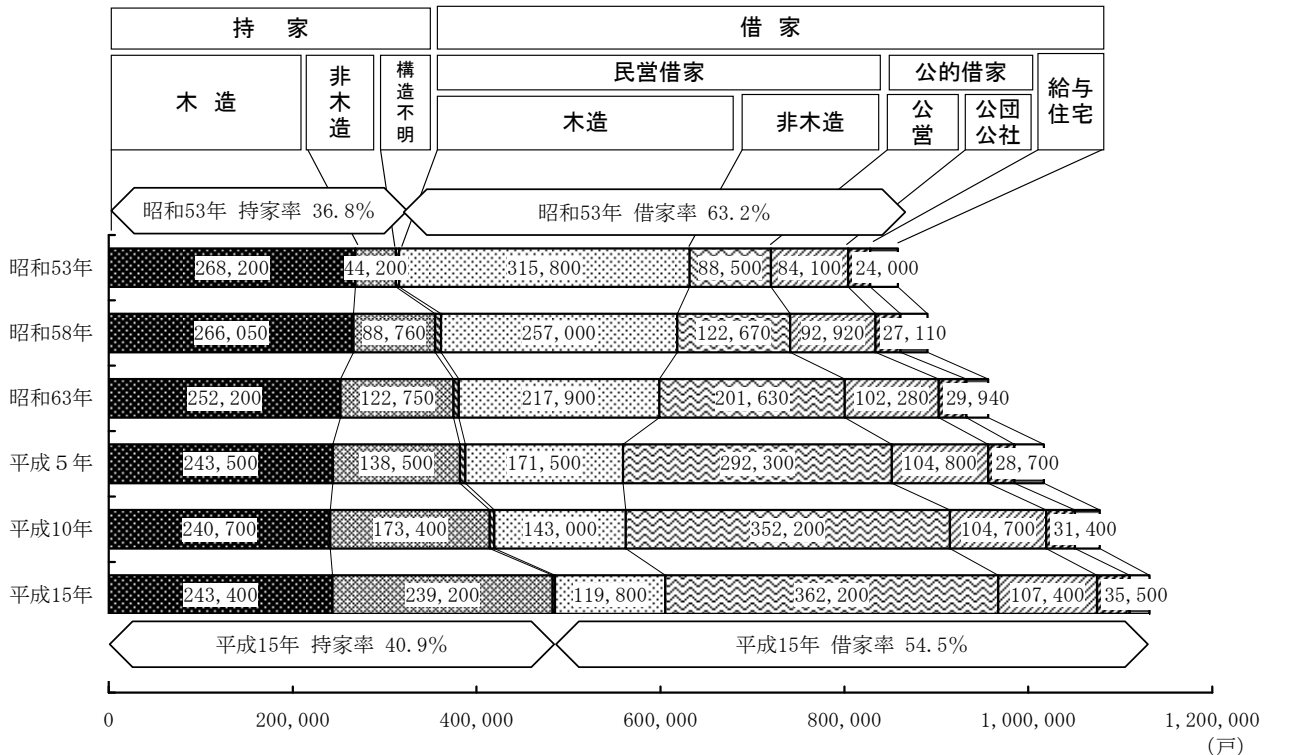
資料：住宅・土地統計調査、建築着工統計調査

注：減失戸数は次式による推計値。 減失戸数＝従前の総住宅数＋建設戸数－従後の総住宅数。  
ただし、建設戸数とは、各年の前年 12 月末までの 5 年間の着工新設住宅戸数の合計である。

## 総住宅数の推移（所有関係別・構造別）と建築年別住宅ストックの状況

- ・ 所有関係別の住宅数をみると、持家の割合が増加する傾向にあり、平成15年で約48万5千戸（40.9%）となっている。
- ・ 借家の割合は減少する傾向にあり、平成15年で約64万6千戸（54.5%）となっている。
- ・ 構造別の住宅数をみると、持家・借家とも非木造住宅が増えており、一方で、木造の民営借家が大幅に減少している。
- ・ 建て方別住宅ストックの状況を建築時期でみると、築40年以上となる昭和45年以前に建築された住宅は全体の約2割を占め、耐震基準が強化された昭和56年以前の住宅では、全体の4割近くとなっている。

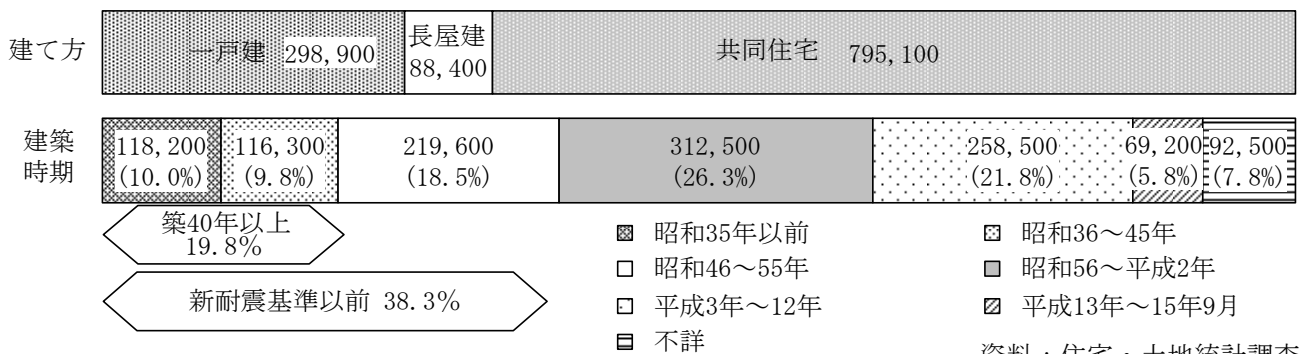
### 5-2 所有関係別、構造別住宅数の推移



資料：住宅・土地統計調査

注：持家率・借家率の分母となる住宅総数には、「所有関係不明」を含む。

### 5-3 建て方別住宅ストックの状況（平成15年）

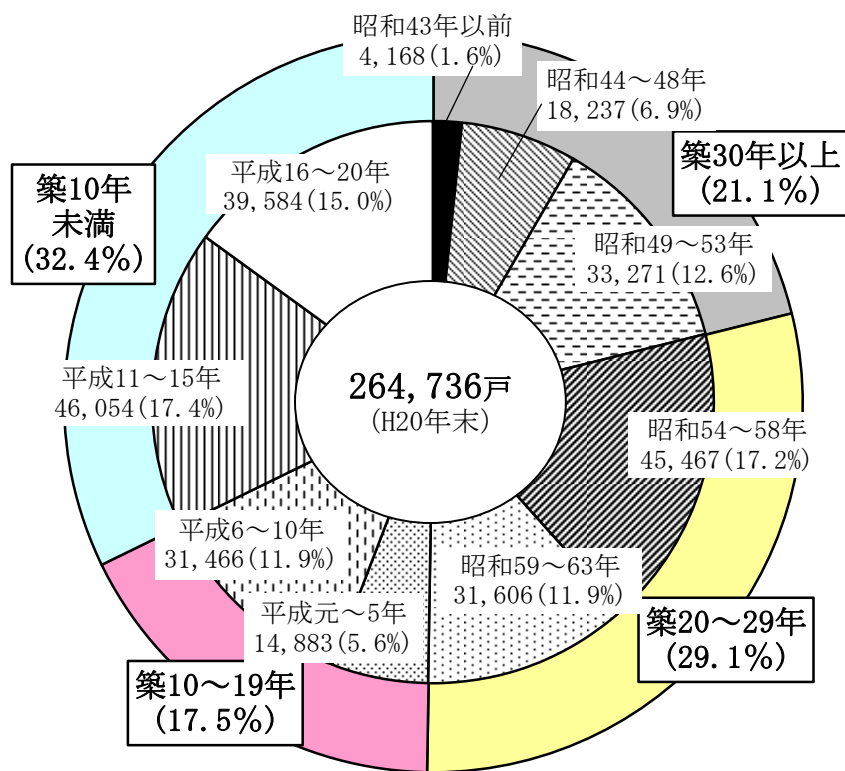


資料：住宅・土地統計調査

## 分譲マンションのストックの状況

- ・ 昭和 30 年頃に最初に分譲マンションが供給されてから平成 20 年までの間に、民間公的を合わせて、26 万戸余りの分譲マンションが供給されてきた。
- ・ これらの分譲マンションの建築時期をみると、築後 20 年以上経過したもの（昭和 63 年以前の建築）が約 13 万 3 千戸（50.2%）あり、更に、築後 30 年以上経過したもの（昭和 53 年以前の建築）は約 5 万 7 千戸（21.1%）となっている。

### 5-4 分譲マンションの建築時期別戸数



資料：独自調査（～S46）、高層住宅協会（S47～H1）、CRI（H2～）

## 住宅のバリアフリー化の状況

- ・ 大阪市における住宅のバリアフリー化率は、バリアフリー化の水準（2区分）・住宅の区分（2区分）のいずれの区分についても、全国平均を下回っている。

### 5-5 住宅のバリアフリー化の現状

水 準	住宅の区分	大阪市	全国
一定のバリアフリー化率 (A又はBに対応)	全住宅	17.5%	21.6%
	65歳以上の世帯員 がいる住宅	26.1%	28.9%
高度のバリアフリー化率 (ABC全て対応)	全住宅	4.4%	5.4%
	65歳以上の世帯員 がいる住宅	5.5%	6.7%

A：手すり（2ヶ所以上）

B：段差のない屋内

C：廊下幅が車椅子通行可

資料：平成15年住宅・土地統計調査をもとに、国土交通省により推計

(参考)

住生活基本計画（全国計画）では、高齢者（65歳以上の者）の居住する住宅のバリアフリー化率について、

➤ 一定のバリアフリー化率を28.9%（平成15年）⇒75%（平成27年）

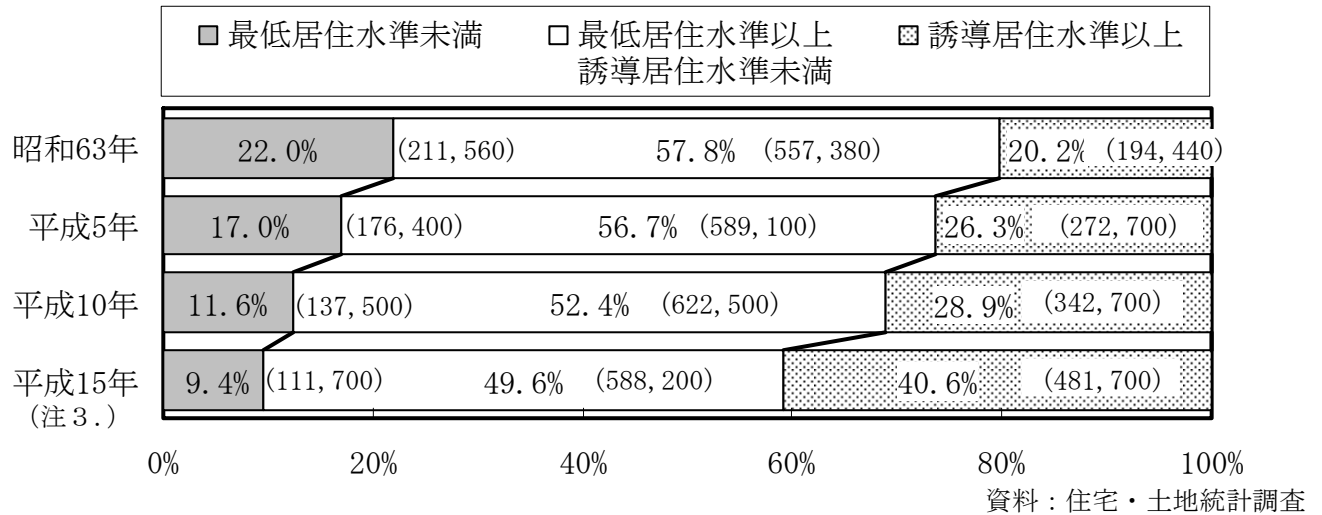
➤ 高度のバリアフリー化率を6.7%（平成15年）⇒25%（平成27年）

とすることを目標としている。

## 住宅の水準

- ・ 大阪市における、国が定める最低居住水準未満の住宅の割合は、昭和 63 年で 22.0% だったものが、平成 15 年には 9.4% となっており、一定の改善が見られる。
- ・ しかし、全国平均を大きく上回っており、政令市の中では最も高い値となっている。

### 5-6 居住水準の状況別世帯数の推移（大阪市）

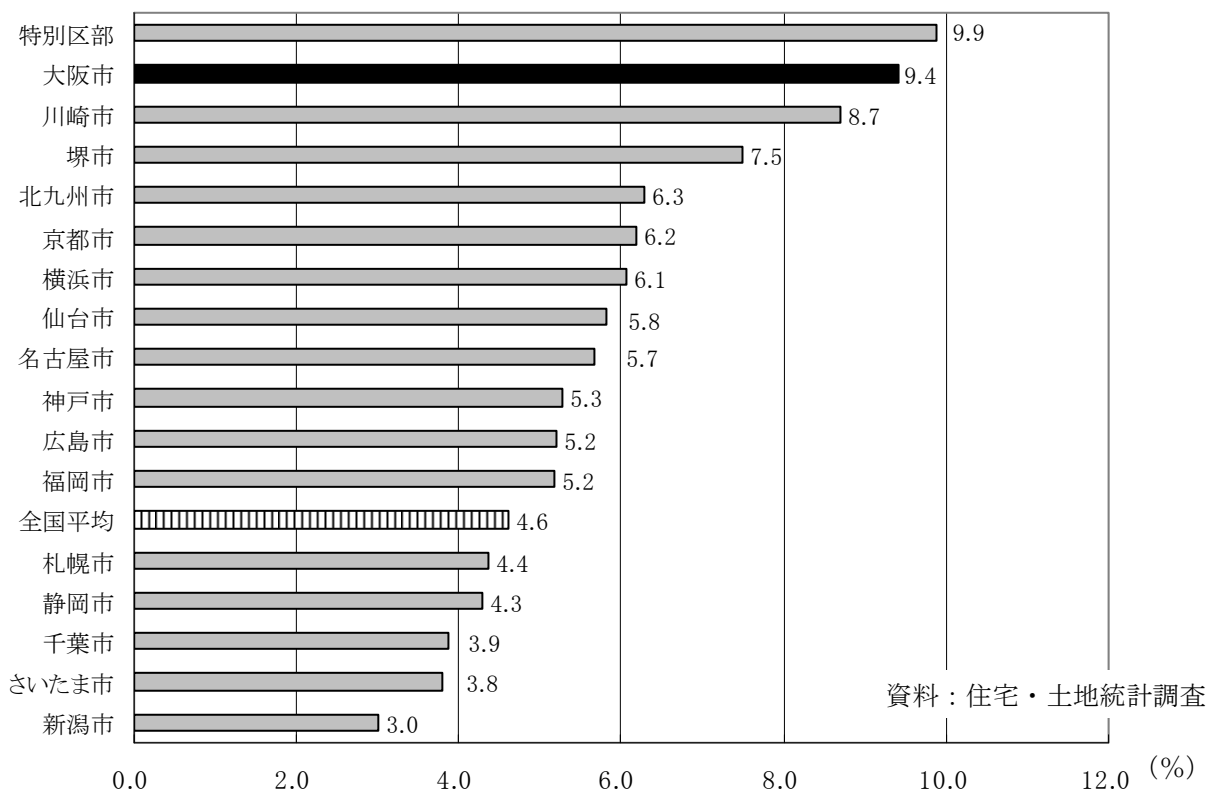


注1. ( ) 内は実数

2. 共同住宅は都市居住型誘導居住水準、共同住宅以外は一般型誘導居住水準を適用。

3. 住生活基本計画（全国計画）（平成 18 年 9 月）における居住水準の考え方にに基づき、平成 15 年住宅・土地統計調査を再集計した数値。

### 5-7 最低居住水準未満の住宅の割合（政令市・特別区部比較、平成 15 年）





(参考) 世帯人員 2 人以上の場合の居住水準の基準と算定方法

		最低居住水準	都市居住型誘導居住水準	一般型誘導居住水準
1人	—	25㎡	40㎡	55㎡
2人	基準面積算定式(A)	$A=10\text{㎡}\times\text{世帯人数}+10\text{㎡}$	$A=20\text{㎡}\times\text{世帯人数}+15\text{㎡}$	$A=25\text{㎡}\times\text{世帯人数}+25\text{㎡}$
	世帯人数算定方法	※ただし、世帯人数が4人を越える場合は、 $A\times 95\%$ とする。 3歳未満は「0.25人」、3歳以上6歳未満は「0.5人」、 6歳以上10歳未満は「0.75人」、10歳以上は「1人」とカウントする。		

注：次の場合には、上記の面積によらないことができる。

- ①単身の学生、単身赴任者等であって比較的短期間の居住を前提とした面積が確保されている場合
- ②適切な規模の共用の台所及び浴室があり、各個室に専用のミニキッチン、水洗便所及び洗面所が確保され、上記の面積から共用化した機能・設備に相当する面積を減じた面積が個室部分で確保されている場合

(参考) 居住水準別住戸規模

(単位：㎡)

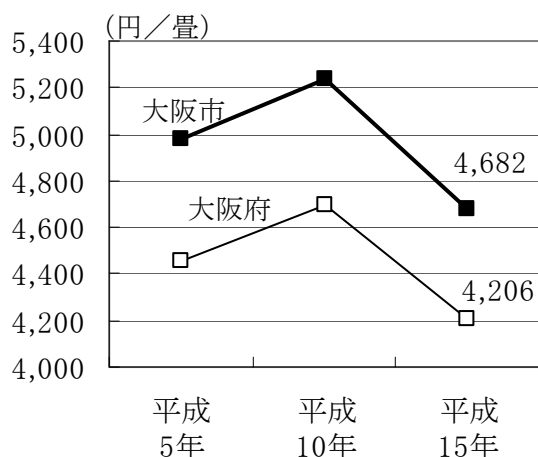
世帯人員	世帯構成	世帯人員換算後	最低居住水準	都市居住型誘導居住水準	一般型誘導居住水準
1人	短期居住者	1.00人	18.0	37.0	50.0
	継続居住者	1.00人	25.0	40.0	55.0
2人	夫婦のみ	2.00人	30.0	55.0	75.0
3人	夫婦、 3歳以上6歳未満の子供	2.50人	35.0	65.0	87.5
	夫婦、 6歳以上10歳未満の子供	2.75人	37.5	70.0	93.8
	夫婦、 10歳以上の子供	3.00人	40.0	75.0	100.0
4人	夫婦、6歳以上10歳未満の子供、 10歳以上の子供	3.75人	47.5	90.0	118.8
	夫婦、 10歳以上の子供 (2人)	4.00人	50.0	95.0	125.0
5人	夫婦、6歳以上10歳未満の子供、 10歳以上の子供 (2人)	4.75人	54.6	104.5	136.6

注：『短期居住者』に適用する面積は、国の住宅建設五箇年計画（8期）における誘導居住水準・最低居住水準の「単身者（ただし、中高齢単身ではない一般向け）」である。

## 賃貸住宅の規模・家賃

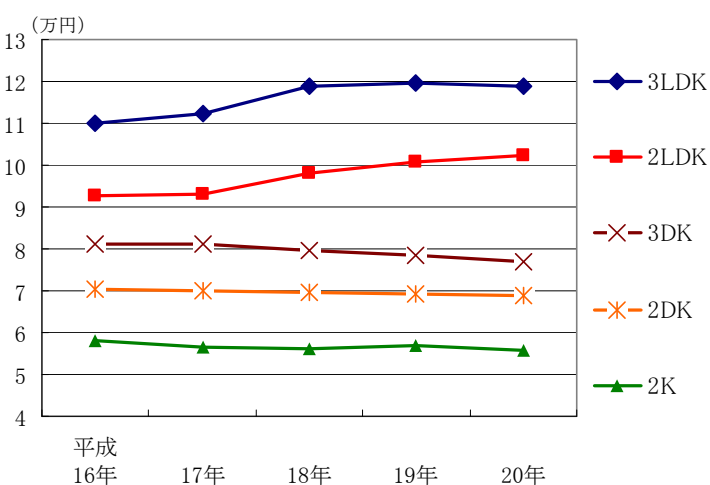
- ・ 民間借家の家賃の単価（1畳当り）は、大阪府内より高い水準で推移している。
- ・ 住戸の型別に家賃の近年の推移をみると、LDK タイプでは上昇傾向がうかがえる一方で、DK タイプは低下傾向にある。
- ・ 住戸面積別・家賃別に住宅戸数をみると、25㎡未満で月額7万円未満の住宅が多くなっている。

5-8 民間借家（非木造）の1畳あたり家賃



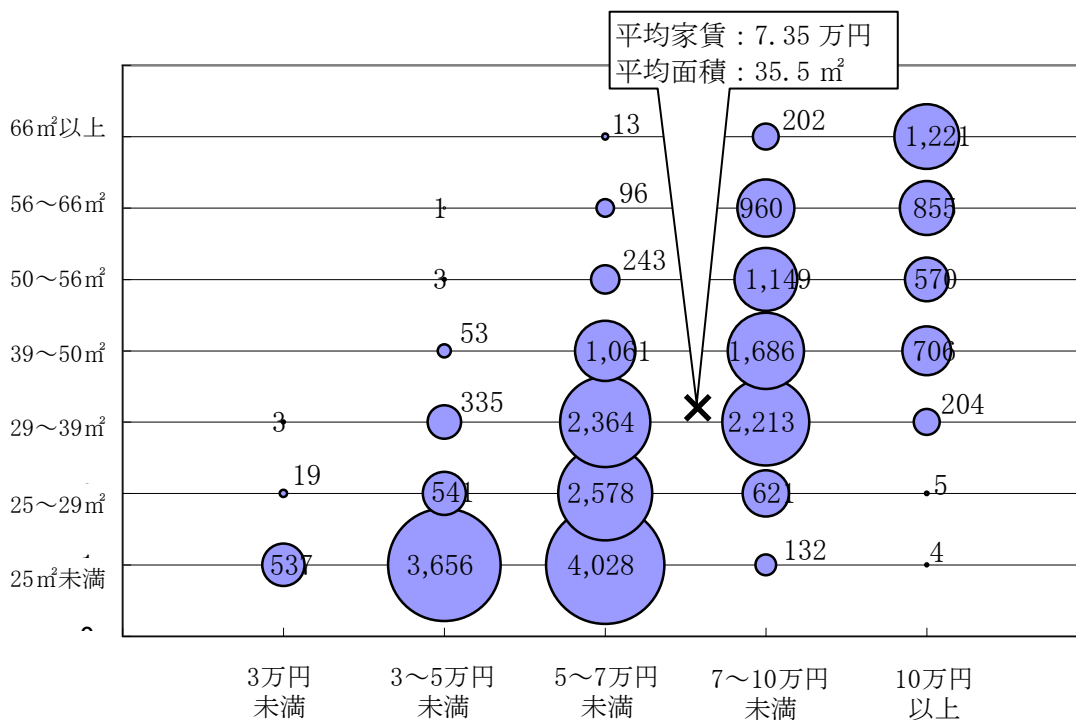
資料：住宅・土地統計調査

5-9 募集中の民間賃貸住宅平均家賃の推移



資料：ISIZE データ (H16.10～H20.5) より大阪府にて作成

5-10 住戸面積別、家賃別の募集中の民間賃貸住宅の戸数

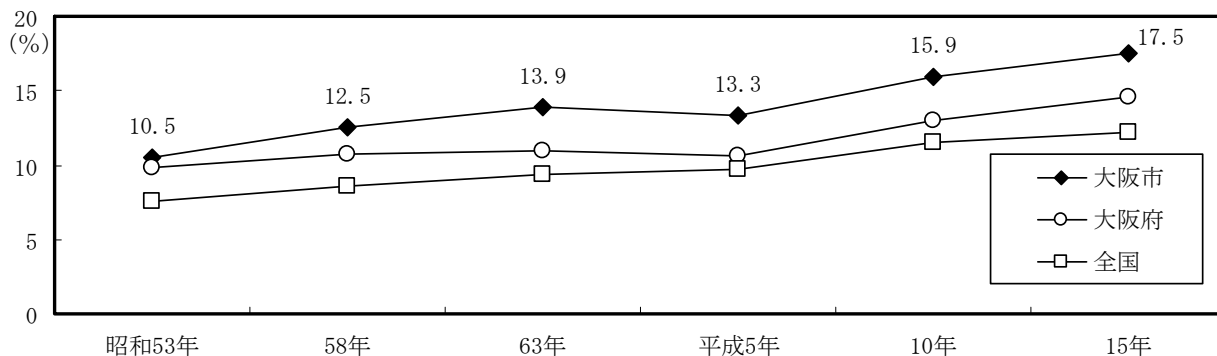


資料：ISIZE データ (H20.5) より大阪府にて作成

## 空家の状況

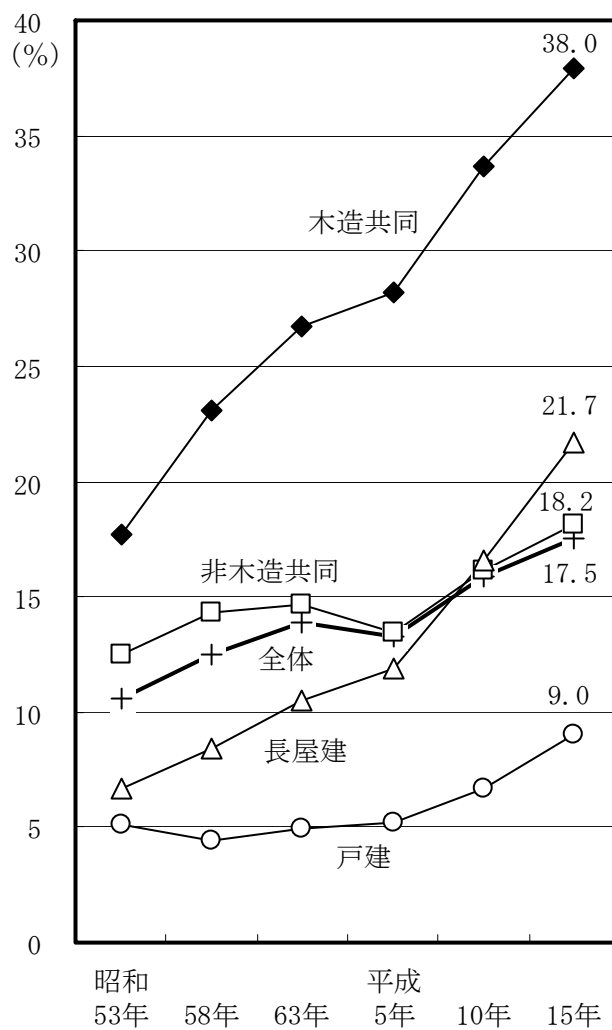
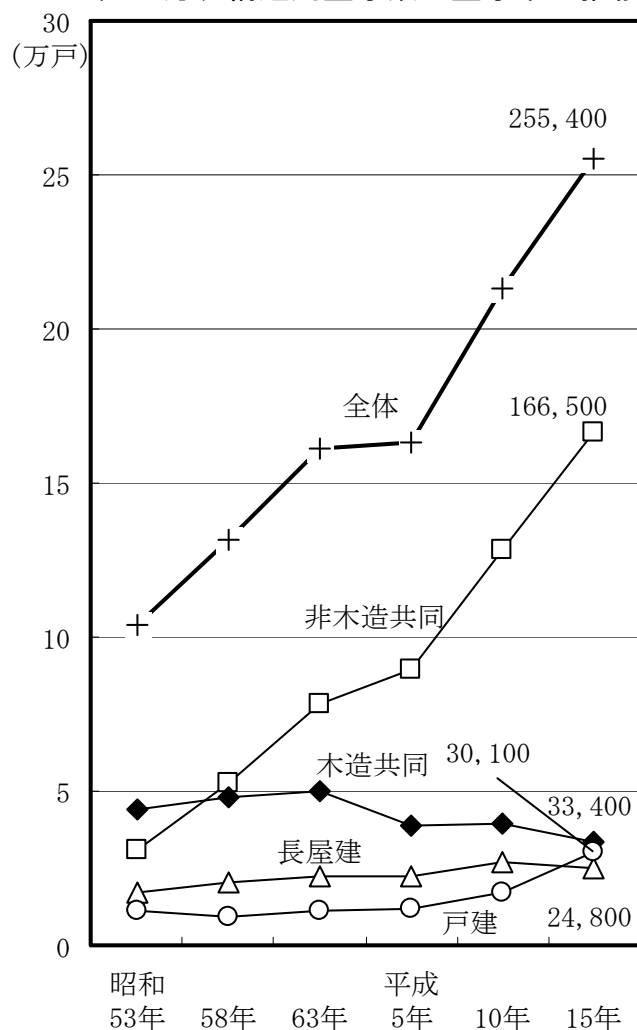
- ・ 空家率は増加傾向が続いており、平成 15 年では 17.5% となっている。
- ・ 建て方、構造別にみても、どの類型においても、空家率は増加傾向にあり、なかでも木造共同住宅の割合が高く、平成 15 年で 38.0% となっている。

### 5-11 空家率の推移（全国、大阪府、大阪市）



資料：住宅・土地統計調査

### 5-12 建て方、構造別空家数・空家率の推移



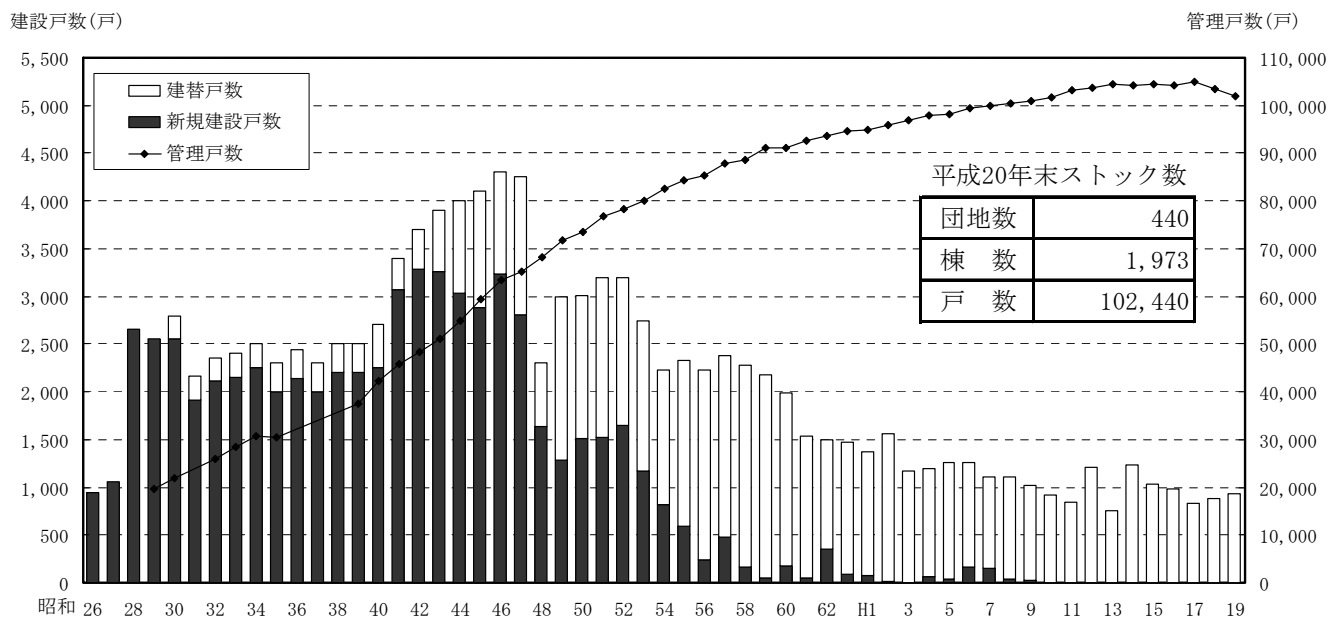
資料：住宅・土地統計調査

## 6. 市営住宅の状況

### ストックの状況（1）

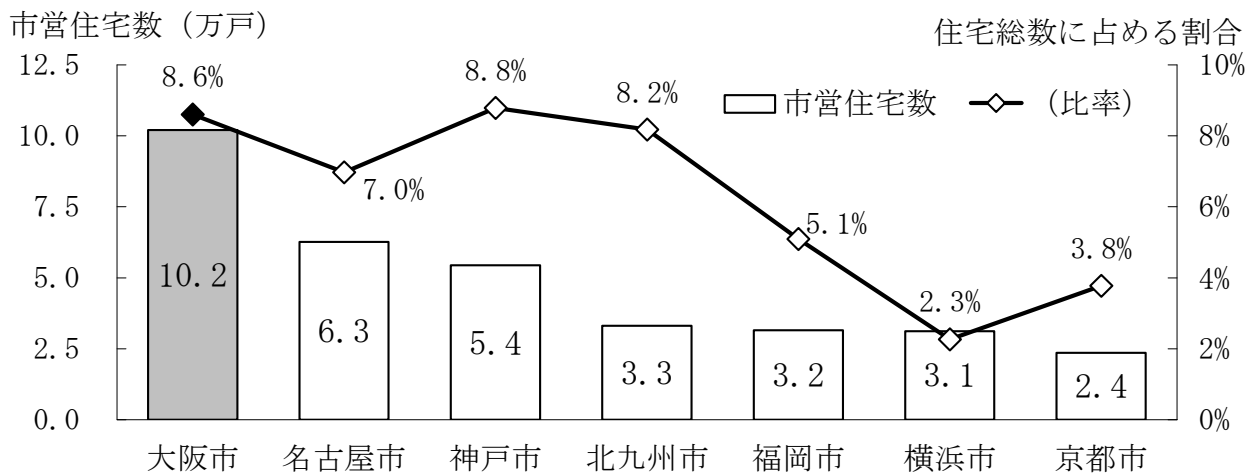
- ・ 市営住宅の管理戸数は約 10 万戸となっており、市内の住宅総数の約 1 割を占めている。
- ・ 昭和 30 年代から 40 年代には、人口集中などによる住宅不足に対応するため、多くの新規建設を行ってきたが、近年では、新規建設は行わず、従前入居世帯数に限定した建替を行っている。
- ・ 他都市と比較すると、戸数・総住宅数に占める割合ともトップの水準である。

#### 6-1 年度別建設戸数・管理戸数の推移



資料：大阪市調

#### 6-2 市営住宅戸数の都市別比較

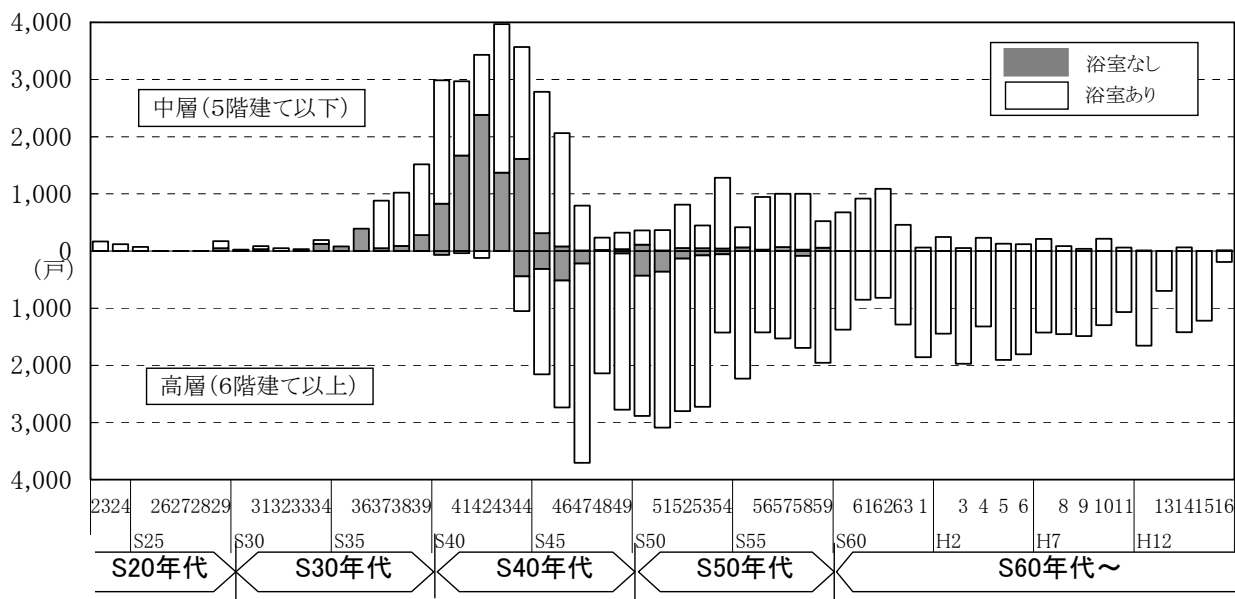


市営住宅数（平成 20 年 3 月末） 住宅総数（平成 15 年住宅・土地統計調査）

## ストックの状況（2）

- 市営住宅の居住水準は、建替や住戸改善事業により、着実に向上しているが、昭和40年代に建設された住宅を中心に、浴室がないなど居住水準の低い住宅も多く存在している。

### 6-3 建設年代別浴室設置状況



資料：大阪市調

## 募集倍率

- ・ 公営住宅等の応募状況を見ると、年間の募集戸数約 1,100 戸～1,800 戸に対して、平均 30 倍前後の応募倍率となっている。
- ・ 応募倍率別に申込数をみると、平均応募倍率は 33.9 倍となっているが、全体申込数の約 6 割が、募集戸数の 1 割に満たない比較的新しく設備水準の高い、一部の住宅に集中している。
- ・ 一方で、市の外周部に立地し、狭小で築年代が古く、浴室やエレベーターのない 4・5 階の住戸を中心に、応募なし、または募集割れの住宅があり、募集戸数の約 1 割を占めている。

### 6-4 募集戸数と応募者数・応募倍率（定期募集）

年度	募集戸数	応募者数	倍率
13	1,543	49,899	32.3
14	1,860	50,692	27.3
15	1,648	49,648	30.1
16	1,498	46,028	30.7
17	1,263	44,294	35.1
18	1,102	39,046	35.4
19	1,157	34,291	29.6

注) 定期募集のほか、母子・高齢者・心身障害者世帯や親子近居等の優先選考を行なっている。

資料：大阪市調

### 6-5 応募倍率別申込数（平成 19 年度募集分 公営（一般空家））

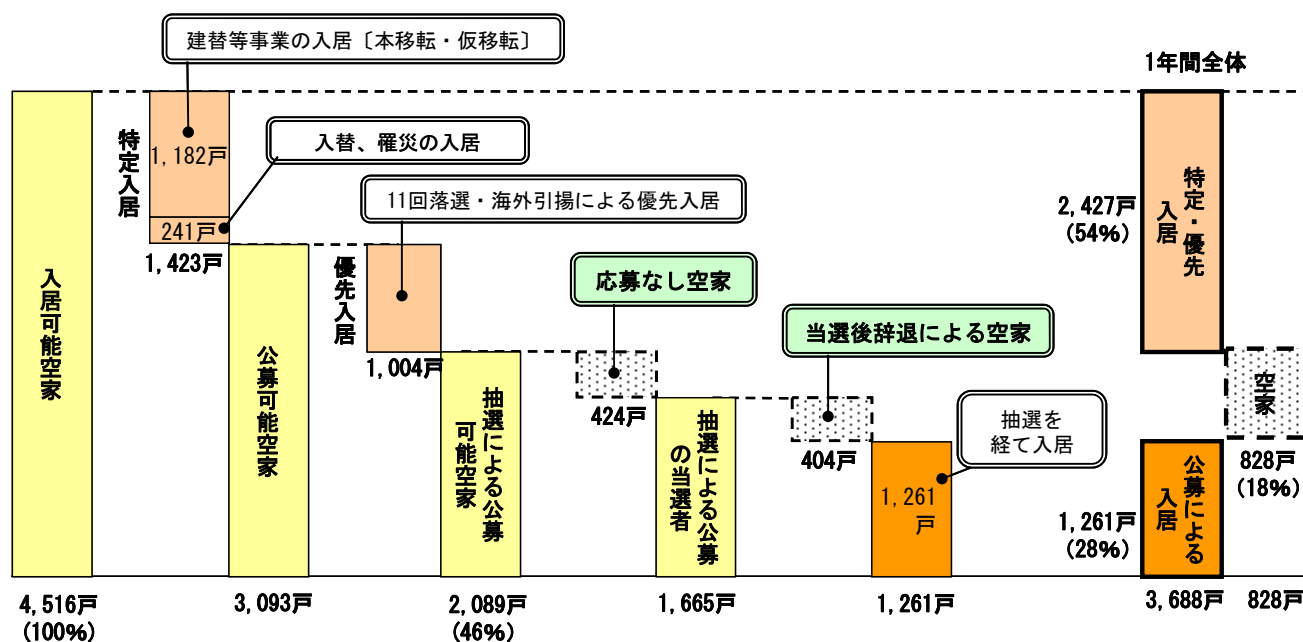
応募倍率	募集戸数	応募件数	申込総数に対する割合
100倍以上	50	11,524	62.8%
40～100倍未満	54	3,376	18.4%
20～40倍未満	58	1,657	9.0%
5～20倍未満	145	1,399	7.6%
1～5倍未満	174	385	2.1%
1倍未満(0を含まない)	42	23	0.1%
応募なし	18	0	0.0%
合計(平均33.9倍)	541	18,364	100.0%

資料：大阪市調

## 空家発生から募集まで

- ・ 低所得者向け住宅の入居可能空家は年間で約 4,500 戸発生し、建替え事業等による特定入居を除く公募用住宅は約 3,100 戸ある。
- ・ そのうち 11 回落選者特別措置等の抽選によらない優先入居により入居者を決定する住宅が約 1,000 戸あり、定期募集等の抽選により入居者を決定する住宅は約 2,100 戸となっている。
- ・ 定期募集等により入居者を公募している住宅のうち約 420 戸は応募がなく、当選後の辞退も約 400 件あるため、抽選により入居者が決定する住宅は年間約 1,300 戸となっている。

6-6 1年間に発生する入居可能空家の入居形態等の内訳（平成 17～19 年度の平均）

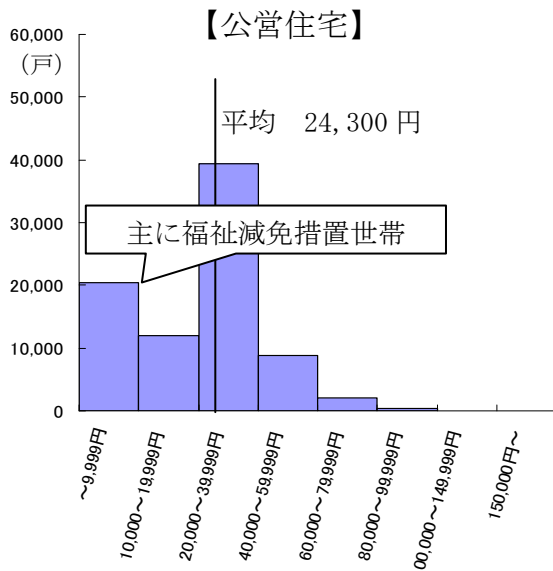


資料：大阪市調

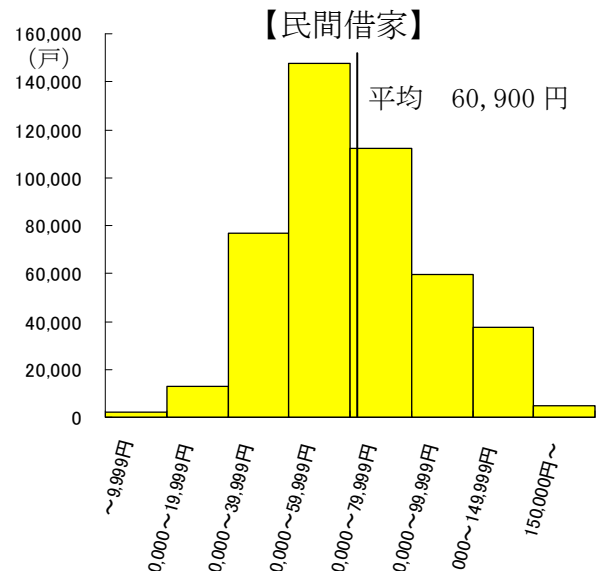
## 家賃の状況（民間借家との比較）

- 公営住宅は公営住宅法により、収入に応じた家賃の減額措置が行われているため、平均家賃（入居者負担額）は 24,300 円となっており、民間の借家の平均家賃 60,900 円に比べて低額になっている。

### 6-7 公営住宅と民間借家の家賃の比較



平成 20 年 3 月末 大阪市調べ（公営住宅）



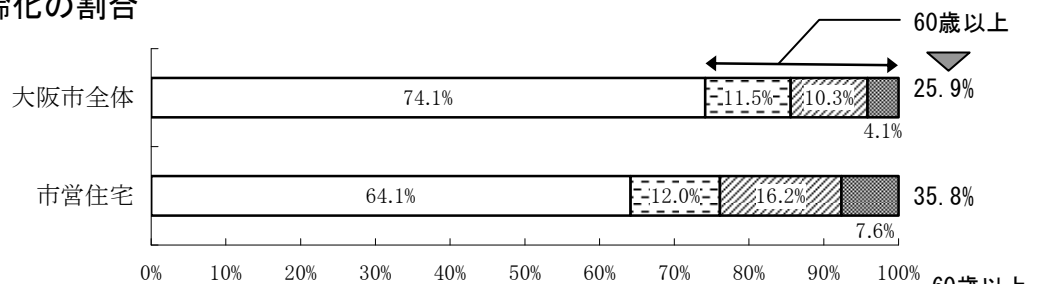
平成 15 年住宅・土地統計調査（民間借家・専用住宅）

## 高齢化の状況

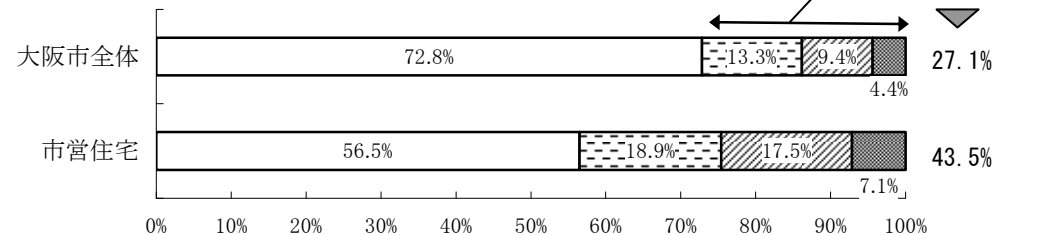
- 60 歳以上の入居者・世帯数の割合は、市営住宅でそれぞれ 35.8%、43.5%となっており、大阪市全体と比較して約 10~15 ポイント上回っている。

### 6-8 入居者の高齢化の割合

#### 【世帯数】



#### 【入居者数】



□ 60歳未満世帯    ▨ 高齢者世帯 (60歳代)    ▩ 高齢者世帯 (70歳代)    ■ 高齢者世帯 (80歳以上)

※市営は平成 20 年 3 月時点で公営・改良、大阪市は平成 17 年国勢調査  
 ※高齢者世帯は 60 歳以上の単身世帯及びいずれかが 60 歳以上の夫婦のみの世帯

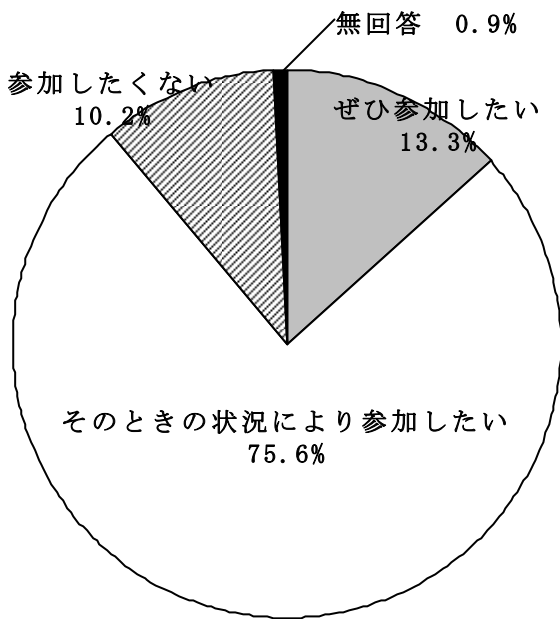


# 7. まちづくりの動向

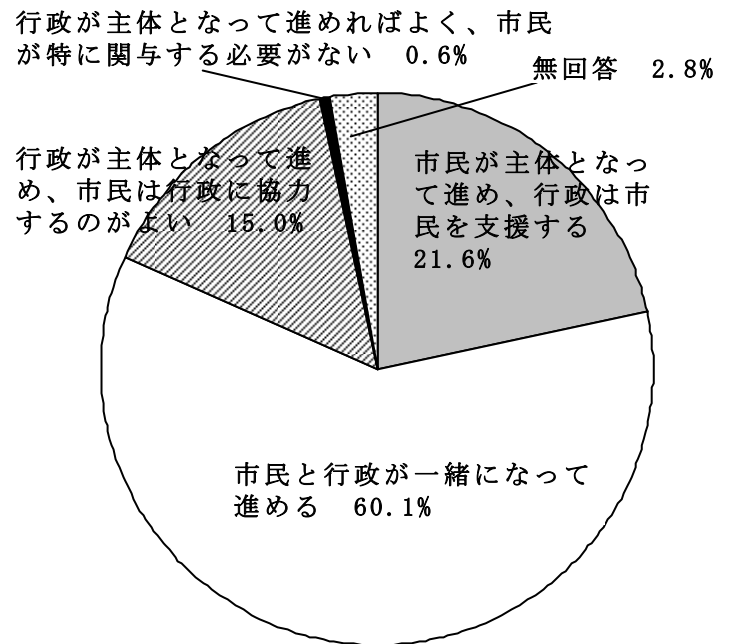
## まちづくりへの市民参加

- ・ まちづくりに参加意向について、「ぜひ参加したい」または「その時の状況により参加したい」と答えた市民の割合は約9割となっている。
- ・ NPOの数は増加傾向にあり、まちづくりを活動分野とするNPOは平成19年で377となっている。

7-1 市民参加の活動意向

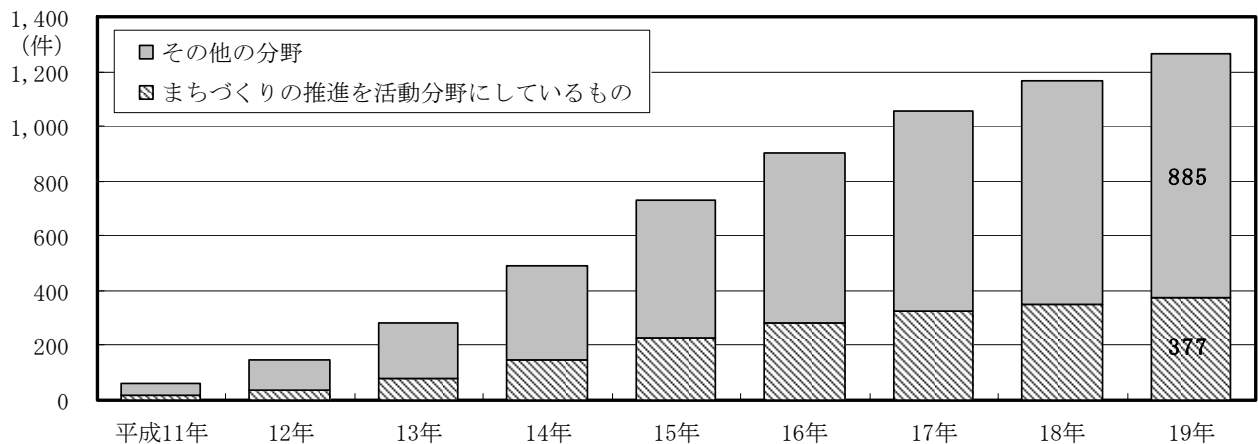


7-2 まちづくりにおける市民と行政の関係



資料：市政モニター報告書「身近な地域のまちづくりについて」（平成18年度）

7-3 特定非営利活動法人（NPO）数の推移（大阪市）

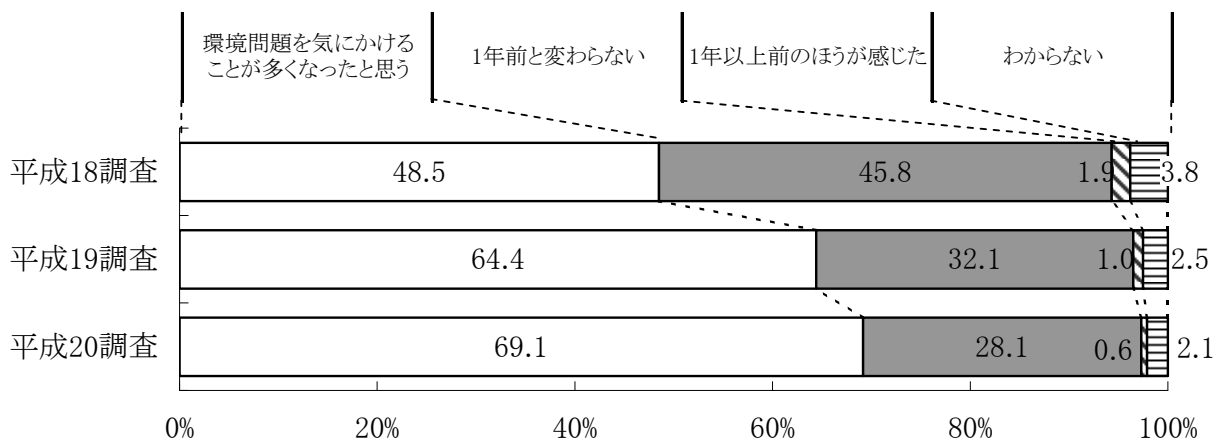


資料：内閣府NPOホームページ

## 環境への意識

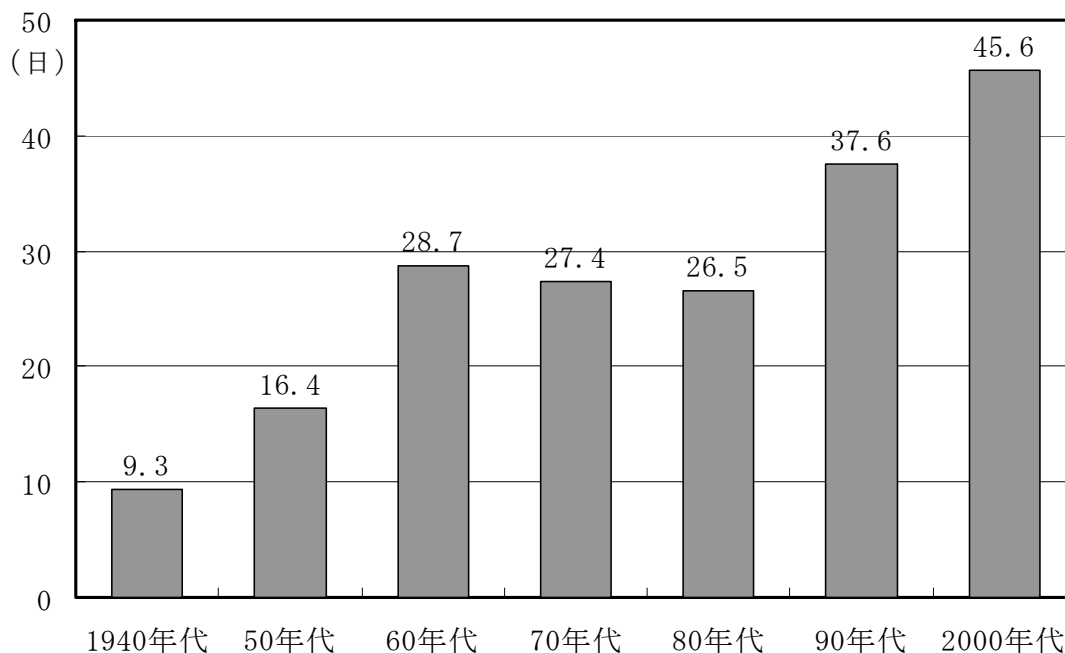
- ・ 環境に関する生活者の意識調査では、「環境問題を気にかけることが多くなったと思う」と答えた人の割合は、近年、大幅に増加している。
- ・ 大阪市域の熱帯夜日数は、急激に、増加してきている。

### 7-4 環境に対する意識（全国）



資料：環境に関する生活者の意識調査 2008（博報堂）

### 7-5 熱帯夜日数（6～9月）の推移（大阪市）



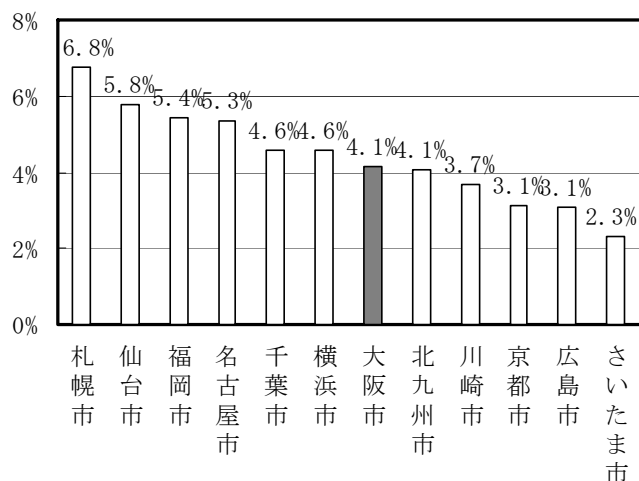
資料：大阪市調

注：各年代の熱帯夜日数の合計を、10で除して算出（2000年代は、00～08年の9年間）

## 緑化の状況

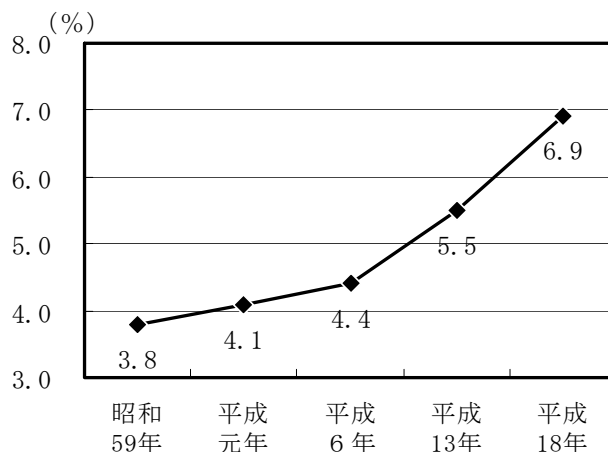
- ・ DID 区域における都市公園の整備状況は、政令指定都市で 7 番目となり、ほぼ平均的。
- ・ 市内の樹木・樹林率は増加傾向にある。
- ・ 市民の緑へのニーズは、道路や公園に多い。

7-6 DID 区域\*における都市公園の整備率



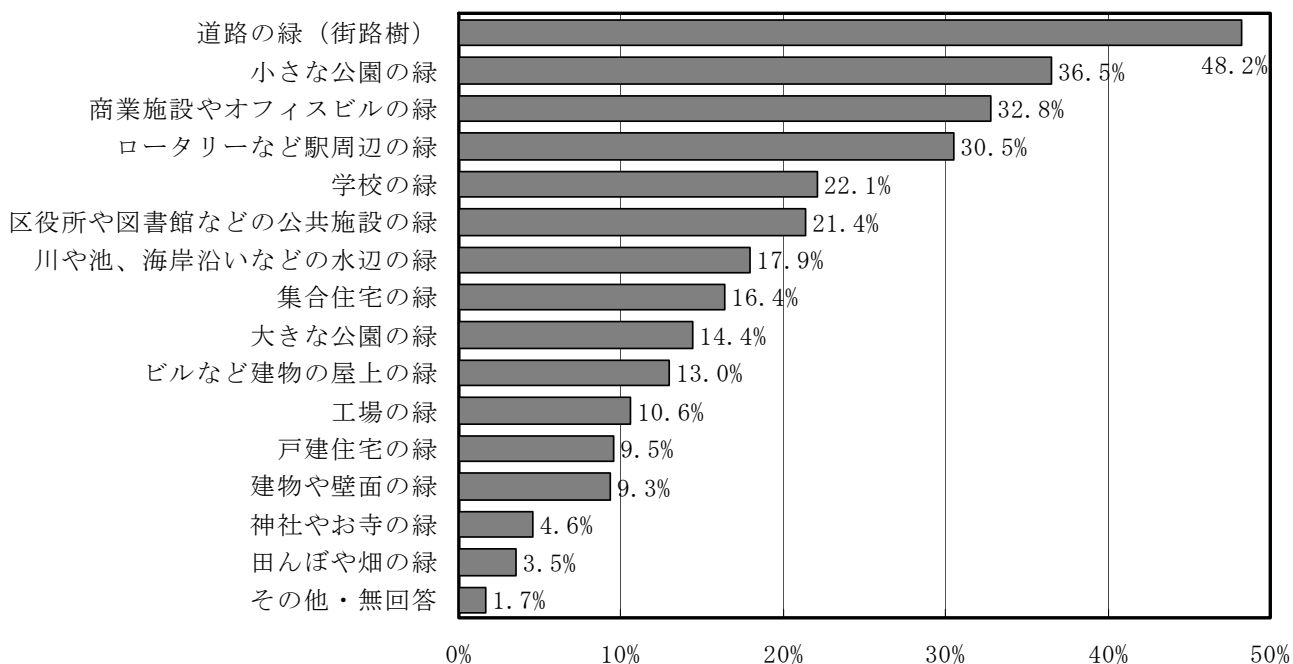
\* DID 区域：人口集中地区  
大阪市調（平成 16 年度）  
国営公園、府営公園含む

7-7 市内の樹木・樹林率\*



\* 市域に占める樹木・樹林等の枝葉で覆われた面積の割合  
大阪市調

7-8 市民の緑へのニーズ ～ 欲しい緑 ～

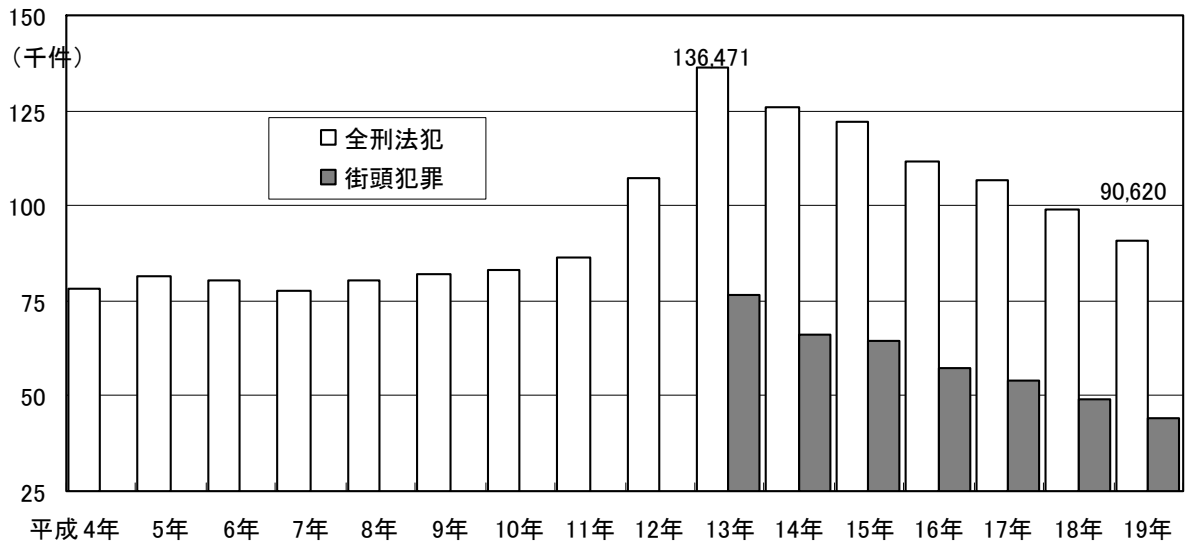


N=548、複数回答あり 平成 13 年度市民モニター報告書より

## 防犯に対する意識

- ・ 市内の全刑法犯の件数は平成13年の13万件余りをピークに減少傾向にある。
- ・ 街頭犯罪（8手口）についても、減少傾向にあるが、他の政令指定都市と比較すると、全ての手口についてワースト1である。

### 7-9 大阪市内の全刑法犯・街頭犯罪（8手口）認知件数の推移



資料：第1回大阪市地域安全対策本部会議資料（平成20年9月）

### 7-10 平成19年 政令指定都市の街頭犯罪（8手口）発生件数の順位

	ひったくり	路上強盗	自動車盗	オートバイ盗	自転車盗	車上ねらい	部品ねらい	自販機ねらい
1位	大阪市 2,490	大阪市 144	大阪市 1,419	大阪市 3,937	大阪市 17,461	大阪市 10,456	大阪市 4,771	大阪市 3,527
2位	福岡市 1,052	名古屋市 60	横浜市 1,099	神戸市 2,674	名古屋市 11,565	名古屋市 7,036	名古屋市 3,501	福岡市 2,361
差	1,438	84	320	1,263	5,896	3,420	1,270	1,166
東京23区	2,215	110	672	5,495	42,257	7,899	3,052	2,403

資料：第1回大阪市地域安全対策本部会議資料（平成20年9月）

## 近年の大規模地震

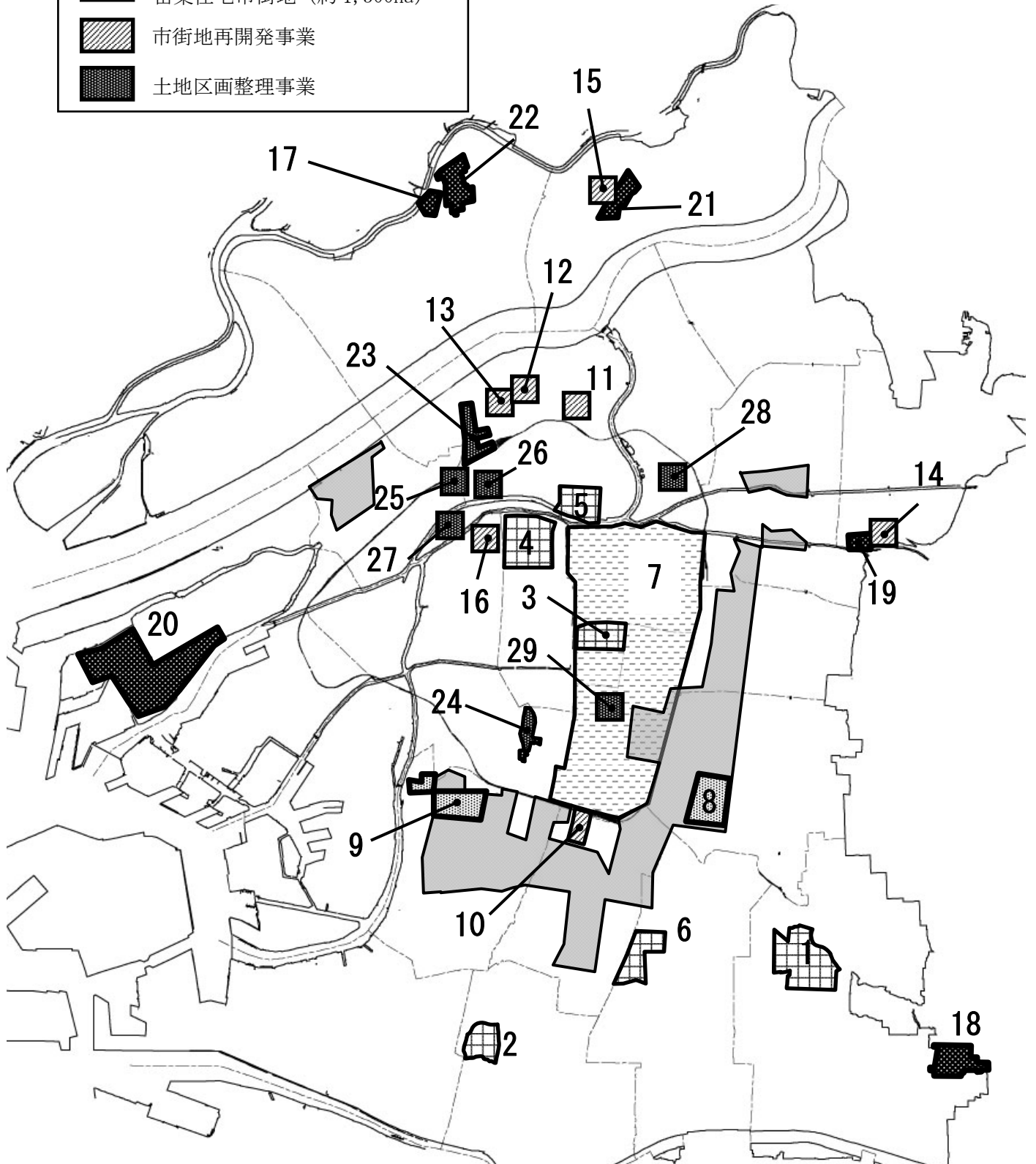
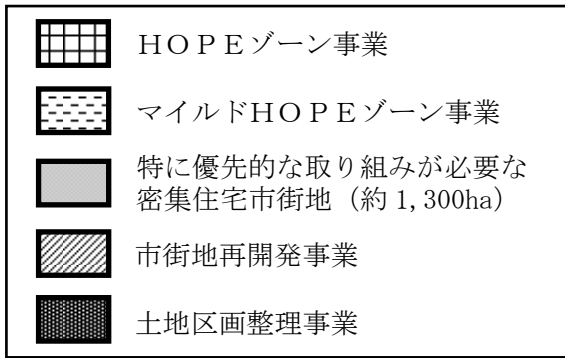
- 平成7年の阪神・淡路大震災以降も、住宅の全半壊を伴う大規模地震が数多く発生しており、近年、特に頻発している。

### 7-11 近年の大規模地震

発生日	M	地震名	人的被害	物的被害	最大震度
平成7年1月17日	7.3	阪神・淡路大震災	死者 6,434 不明 3	全壊 10万棟超 半壊 14万棟超など	7
平成12年10月6日	7.3	鳥取県西部地震	負傷者 182	住家全壊 435 半壊 3,101など	6強
平成13年3月24日	6.7	芸予地震	死者 2 負傷者 288	住家全壊 70 半壊 774など	6弱
平成15年9月26日	8.0	十勝沖地震	死者 1 不明 1 負傷者 849	住宅全壊 116棟 住宅半壊 368棟など	6弱
平成16年10月23日	6.8	新潟県中越地震	死者 68 負傷者 4,805	住家全壊3,175棟 住家半壊13,808棟など	7
平成16年12月26日	9.0	スマトラ沖地震	死者・不明 30万人超など		
平成19年3月25日	6.9	能登半島地震	死者 1 負傷者 356	住家全壊684棟 住家半壊1,733棟など	6強
平成19年7月16日	6.8	新潟県中越沖地震	死者 15 負傷者 2,345	住家全壊1,319棟 住家半壊5,621棟など	6強
平成20年5月12日	7.9	四川大地震	死者 69,000以上など		
平成20年6月14日	7.2	岩手・宮城内陸地震	死者13 不明 10 負傷者 451	住家全壊33棟 住家半壊138棟など	6強

資料：気象庁ホームページ等

まちづくり事業の状況（平成16年8月の答申以降に実施している事業）



各地区の施行面積・事業施行期間・総事業費

事業名称・地区名	地区面積 (ha)	事業期間 (年度)
<b>HOPEゾーン事業</b>		
① 平野郷地区	80	H11 ～ H20 (予定)
② 住吉大社周辺地区	36	H13 ～ H22 (予定)
③ 空堀地区	36	H16 ～ H25 (予定)
④ 船場地区	126	H20 ～ H29 (予定)
⑤ 天満地区	47	H20 ～ H29 (予定)
⑥ 田辺地区	50	H20 ～ H29 (予定)
<b>マイルドHOPEゾーン事業</b>		
⑦ 上町台地地区	900	H18 ～ H25 (予定)
<b>密集住宅市街地整備事業</b>		
特に優先的な取り組みが必要な密集住宅市街地	1,300	H15 ～ H34 (予定)
⑧ 生野区南部地区	99	H7 ～ H34 (予定)
⑨ 西成地区	75	H9 ～ H34 (予定)
<b>市街地再開発事業</b>		
<b>市施行</b>		
⑩ 阿倍野地区	28	S51 ～ H24 (予定)
<b>民間施行</b>		
⑪ 池田町地区	0.7	H12 ～ H16
⑫ 茶屋町東地区	0.7	H13 ～ H22 (予定)
⑬ 茶屋町西地区	0.6	H12 ～ H17
⑭ 放出駅前地区	0.2	H14 ～ H16
⑮ 菅原5丁目地区	0.1	H15 ～ H17
⑯ 淀屋橋地区	0.8	H17 ～ H19
<b>土地区画整理事業</b>		
<b>市施行</b>		
⑰ 三国駅周辺地区	6	S61 ～ H20 (予定)
⑱ 長吉東部地区	45	H5 ～ H24 (予定)
⑲ 放出駅周辺地区	10	H6 ～ H19
⑳ 此花臨海西部地区	156	H7 ～ H18
㉑ 淡路駅周辺地区	9	H8 ～ H32 (予定)
㉒ 三国東地区	39	H12 ～ H32 (予定)
<b>都市再生機構施行</b>		
㉓ 大阪駅北大深東地区	9	H17 ～ H22 (予定)
<b>民間施行</b>		
㉔ 難波地区	15	H7 ～ H23 (予定)
㉕ 梅田2丁目地区	1.5	H12 ～ H16
㉖ 梅田新道地区	0.2	H17 ～ H19
㉗ 中之島四丁目北地区	1.8	H17 ～ H18
㉘ 東野田町1丁目地区	0.3	H19 ～ H21 (予定)
㉙ 上本町六丁目地区	0.7	H19 ～ H22 (予定)

(注) 事業期間については、市街地再開発事業は工事完了公告までの期間  
土地区画整理事業は換地処分までの期間